

名古屋大学高等教育研究センター
質保証を担う中核教職員能力開発拠点Ⅲ

2025年度
総合報告書

名古屋大学高等教育研究センター
質保証を担う中核教職員能力開発拠点Ⅱ

2025年度 総合報告書

2026年3月

はじめに

名古屋大学高等教育研究センター（以下、本センターと略す）は、名古屋大学の学内共同教育研究施設として平成10（1998）年4月に創設されました。設立当初より、高等教育機関の質の向上に取り組み、高等教育研究の一大拠点となることを目標に掲げ、多様な教育改善・教育支援のニーズに応えるべく、学内外の教職員との協働による種々の研究会、実践的な教材や教育プログラムの開発、FD・SDに関連するセミナー・ワークショップなど、着実にその活動を発展させてきました。

平成22（2010）年には、文部科学省より教育関係共同利用拠点「FD・SD教育改善支援拠点」の認定を受け、平成26（2014）年度まで同拠点としての活動を行いました。特に「FD・SDコンソーシアム名古屋」を中心的に牽引し、中部地域を中心として広く大学の教育・学生支援、教職員の自発的な教育改善への貢献に取り組んできました。その間に築いてきたフォーラム開催などの活動は、この地域の複数の大学で組織した新たな枠組みの中で継続されています。

平成28（2016）年4月には、国際的にも様々な分野においてリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成することを目的として、教育基盤連携本部が組織されました。同本部にはアドミッション部門と高等教育システム開発部門の2つの部門が設けられました。本センターの教員は高等教育システム開発部門の専任教員となり、センターを兼務して活動することになりました。

平成29（2017）年8月には、本センターは文部科学省より教育関係共同利用拠点の認定を受け、「質保証を担う中核的教職員能力開発拠点」として再び拠点としての活動を行いました。本事業は、地域および全国各地の高等教育機関と連携し、内部質保証システムを担う教職員の能力向上を支援するための研修や教材を提供することを目指すものです。特に、質保証分野において体系的な能力開発プログラムを提供し、地域の教職員が連携体制を構築するための拠点として活動を行っています。高等教育システム開発部門としての取り組みを通して得られた成果なども反映しながら本拠点としての活動を続けています。

令和2（2020）年4月1日には、国立大学法人東海国立大学機構が設立され、名古屋大学と岐阜大学は共通の1法人傘下の大学として運営されています。この機構は日本初の大学運営方式として全国的にも注目を集め、本学の歴史上重要なターニングポイントとなりました。本センターの教員は、東海国立大学機構に機構直轄事業として設置された、教育基盤統括本部（アカデミック・セントラル）の主要メンバーとして重要な役割を担っています。

令和2(2020)年度には新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、大きな被害を与えるとともに、様々な活動が大きな制約を受けました。その影響は、令和4(2022)年度まで続き、講演会をオンラインで開催するなど、センターの活動も大きな影響を受けました。令和5(2023)年度には、社会生活が本格的にウィズコロナに移行したことから、対面での活動を活発化させました。一方で、コロナ感染拡大期間にオンライン講習会の利点も明らかとなったことから、対面とオンラインのハイブリッドでの活動も増やしました。その様な中、令和5(2023)年度には、センターは創設25周年を迎え、令和5年9月1日に名古屋大学野依記念学術交流館において25周年記念国際シンポジウムを開催しました。内外からの4件の招待講演、パネルディスカッションを開催しました。

令和6(2024)年度7月に、本センターは文部科学省より「質保証を担う中核教職員能力開発拠点」として教育関係共同利用拠点に再度認定を受けました。再認定期間は2025年4月1日から2030年3月31日までの5年間です。これまでの拠点活動で培ってきた経験と知識の上に、1法人2大学制度をとる国立大学法人東海国立大学機構の経験を生かし、国際化や少子高齢化が進む大学環境において求められる教職員の能力向上を支援するための研修や教材を提供することを目指して活動しています。

令和7(2025)年度には、教育基盤連携本部の2部門が改組され、4つのグループに再編されました。これは、教育基盤連携本部の役割が変化するのに伴い、新たな課題に柔軟に対応できるようにするためです。本センターの教員は、高等教育システム開発グループと教学IR・質保証グループに所属して活動しています。

本報告は、令和7(2025)年度における高等教育研究センターの活動の全体像として、拠点が同年度に取り組んできた活動をまとめたものです。本センターならびに拠点の活動をご理解いただき、今後の取り組みについてご指導、ご支援を賜りましたら幸いに存じます。

令和8(2026)年3月

名古屋大学高等教育研究センター長 北 栄輔

※本報告書においては、敬称を略して表記している箇所があります。

目次

はじめに	1
目次	3
第 I 部 組織概要	6
1. 高等教育研究センターについて	6
1.1 沿革	6
1.2 高等教育研究センター規程	7
1.3 高等教育研究センター運営委員会規程	9
1.4 人員体制	12
2. 拠点事業について	13
2.1 拠点の概要	13
2.2 拠点における取り組み	14
2.2.1 取り組みの背景と目的	14
2.2.2 重点的に取り組む課題	14
2.2.3 分野別の取り組み計画	14
2.2.4 拠点体制図	16
2.3 拠点運営委員会	17
2.3.1 規程	17
2.3.2 委員名簿	20
2.3.3 委員会開催状況	20
2.4 拠点専門委員会	21
2.4.1 委員名簿	21
2.4.2 開催状況	21
2.4.3 その他	21
第 II 部 令和 7 年度の拠点活動実績	22
1. 組織的研修の開催	22

1.1 招聘セミナー・客員教授セミナー	22
1.2 大学教育改革フォーラム in 東海 2026	43
1.3 その他の主催・共催セミナー	49
2. 講師派遣	76
2.1 学外講師派遣	76
2.2 学内講師派遣	78
3. 情報提供	79
3.1 情報配信サービス	79
3.2 期刊行物	80
3.3 オンラインサービス	83
4. 研究会運営	87
4.1 教務系 SD 研究会	88
4.2 IR・DX 研究会	92
4.3 多様な学生の学習促進研究会	93
4.4 DBER 研究会	94
5. 研究開発	95
5.1 学術論文	95
5.2 その他執筆	97
5.3 講演発表	98
5.4 国際交流	100
6. 研究プロジェクト	101

APPENDIX 拠点外令和 7 年度活動実績 102

A.1 教育	102
A.2 学内研修の企画運営	104
A.2.1 東海国立大学機構新任教員研修プログラム	104
A.2.2 大学教員準備講座	106
A.2.3 名古屋大学教員のためのメンタリングプログラム	109
A.2.4 名古屋大学教員のための教育研修プログラム	109
A.2.5 個別の授業改善支援（名古屋大学教職員対象）	111
A.3 学内貢献	112
A.3.1 学内委員・室員等の委嘱	112

A.3.2	学内活動への協力	113
A.4	社会貢献	114
A.4.1	学会等における活動	114
A.4.2	社会における活動	114
A.5	組織運営	115
A.5.1	高等教育研究センター運営委員会委員名簿	115
A.5.2	高等教育研究センター運営委員会開催状況	115
A.5.3	高等教育研究センター会議開催状況	115
A.6	令和7年度基盤的経費	117

第 I 部 組織概要

1. 高等教育研究センターについて

1.1 沿革

名古屋大学高等教育研究センターは、平成 10（1998）年 4 月 9 日に学内共同教育研究施設として設置されました。「国際的な視野のもとに高等教育の発展に戦略的に貢献すること」をミッションとして掲げ、研究開発の成果をふまえた知見の提供や問題解決への参画を行ってきています。

平成 22（2010）年には、文部科学省より教育関係共同利用拠点「FD・SD 教育改善支援拠点」の認定を受け、平成 26（2014）年度まで同拠点としての活動を開始しました。特に「FD・SD コンソーシアム名古屋」を中心的に牽引し、中部地域を中心とした大学の教育・学生支援、教職員の自発的な教育改善への貢献に取り組んできました。その間に築いてきたフォーラム開催などの活動は、この地域の複数の大学で組織した新たな枠組みの中で継続されています。

平成 28（2016）年 4 月には本学に教育基盤連携本部が組織されました。国際的にも様々な分野においてリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施する部局です。同本部にはアドミッション部門と高等教育システム開発部門の 2 つの部門が設けられており、本センターの教員 4 名は高等教育システム開発部門の教員としても活動しています。高等教育システム開発部門では教育の内部質保証システムの構築が一つの大きな柱となっており、本センターの高等教育システムの開発・改善の活動とシナジー効果を生み出せるよう、鋭意取り組んでいるところです。

平成 29（2017）年 8 月、本センターは文部科学省より教育関係共同利用拠点の認定を受け、「質保証を担う中核教職員能力開発拠点」として再び拠点としての活動を行うこととなりました。本事業は、地域および全国各地の高等教育機関と連携し、内部質保証システムを担う教職員の能力向上を支援するための研修や教材を提供することを目指すものです。特に、質保証分野において体系的な能力開発プログラムを提供し、地域の教職員が連携体制を構築するための拠点として活動を行う予定です。高等教育システム開発部門としての取り組みを通して得られた成果なども反映しながら、本拠点としての活動を行っています。

1.2 高等教育研究センター規程

◎名古屋大学高等教育研究センター規程

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 195 号)

改正 平成 18 年 2 月 27 日規程 第 69 号

平成 22 年 7 月 20 日規程 第 13 号

平成 27 年 5 月 7 日規程 第 6 号

平成 29 年 9 月 12 日規程 第 54 号

平成 31 年 3 月 29 日規程 第 143 号

(目的)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）は、国内外の研究
者の協力を得て、学部及び大学院における教育・研究活動との連携の下に、高度教育
に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に資することを目的とする。

2 センターは、教育関係共同利用拠点として、センターにおける教育・研究上支障のな
い場合に、他の大学の利用に供することができる。

(職員)

第 2 条 センターに、センター長その他必要な職員を置く。

(運営委員会)

第 3 条 センターに、センターの運営に関する事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(評価委員会)

第 4 条 センターに、センターの研究活動及び運営全般に関して学外者の立場から助言及
び評価を得るため、評価委員会を置くことができる。

2 評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(質保証を担う中核教職員能力開発拠点運営委員会)

第 5 条 センターに、教育関係共同利用拠点としての利用及び運営に関する重要事項につ
いて審議するため、質保証を担う中核教職員能力開発拠点運営委員会（以下「拠点運営
委員会」という。）を置く。

2 拠点運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第6条 この規程の定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、総長が定める。

附則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附則（平成18年2月27日規程第69号）

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附則（平成22年7月20日規程第13号）

この規程は、平成22年7月20日から施行し、平成22年6月10日から適用する。

附則（平成27年5月7日規程第6号）

この規程は、平成27年5月7日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附則（平成29年9月12日規程第54号）

この規程は、平成29年9月12日から施行し、平成29年8月16日から適用する。

附則（平成31年3月29日規程第143号）

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

1.3 高等教育研究センター運営委員会規程

◎名古屋大学高等教育研究センター運営委員会規程

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 197 号)

改正 平成 18 年 2 月 27 日規程 第 69 号

平成 19 年 3 月 28 日規程 第 106 号

平成 24 年 3 月 29 日規程 第 105 号

平成 29 年 3 月 30 日規程 第 136 号

平成 31 年 3 月 29 日規程 第 143 号

(趣旨)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター規程(平成 16 年度規程第 195 号)第 3 条第 2 項の規定に基づく名古屋大学高等教育研究センター(以下「センター」という。)の運営委員会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項等)

第 2 条 運営委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- 一 センターの将来計画及びその評価に関する事項
- 二 センターの管理運営の基本方針に関する事項
- 三 センターの教員人事に関する事項
- 四 センターの予算及び施設等に関する事項
- 五 その他センターの運営に関する事項

(組織)

第 3 条 運営委員会は、次に掲げる運営委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 大学院人文学研究科，大学院教育発達科学研究科，大学院法学研究科及び大学院経済学研究科の教授，准教授又は講師のうちから 2 名
- 三 大学院情報学研究科，大学院理学研究科，大学院医学系研究科，大学院工学研究科及び大学院生命農学研究科の教授，准教授又は講師のうちから 2 名
- 四 大学院国際開発研究科，大学院多元数理科学研究科，大学院環境学研究科及び大学院創薬科学研究科の教授，准教授又は講師のうちから 1 名
- 五 教養教育院長

六 センターの教授及び准教授

七 その他本学の大学教員で運営委員会が適当と認めた者

2 前項第2号から第4号まで及び第7号の運営委員は、総長が任命する。

(任期)

第4条 前条第2項の運営委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の運営委員に欠員が生じたときは、その都度補充する。この場合における運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 運営委員会に、委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故がある場合は、あらかじめ委員長が指名した運営委員が議長となる。

(定足数)

第6条 運営委員会は、運営委員の過半数の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

2 前項の規定にかかわらず、センター長候補者の選考及び教員人事に関する議事を審議する運営委員会は、運営委員の3分の2以上の出席により成立し、当該議事は、出席者の3分の2以上をもって決する。ただし、客員教授及び客員准教授に係る教員人事を審議する場合は、過半数の出席により成立するものとする。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、運営委員会に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附則（平成18年2月27日規程第69号）

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附則（平成 19 年 3 月 28 日規程第 106 号）
この規程は，平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 24 年 3 月 29 日規程第 105 号）
この規程は，平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 29 年 3 月 30 日規程第 136 号）
この規程は，平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 31 年 3 月 29 日規程第 143 号）
この規程は，平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

1.4 人員体制

◎センター長（兼任）

教授 北 栄輔 情報学、機械工学、計算科学
（大学院情報学研究科）

◎専任教員

教授 加藤 真紀 高等教育学、国際人口移動、知識創造
准教授 安部 有紀子 高等教育マネジメント、学生支援
准教授 安田 淳一郎 高等教育学、学習評価、物理教育研究

◎特任教員等

特任助教 古畑 翼 高等教育学（2026年1月より）
拠点研究員 藤川 寛之 教育社会学（2025年5月より）

◎客員教員

・海外客員教員

2026.1～2026.3 John Begeny（アメリカ ノースカロライナ州立大学）

・国内客員教員

2025.4～2025.7 小林 元気（鹿児島大学）

2025.8～2025.11 平井 達也（明治大学）

2025.12～2026.3 藤原 宏司（山形大学）

◎アシスタント

岡田 久樹子 事務員

谷口 千佳 事務員

林 昌幸 事務補佐員

高井 収 事務補佐員

新妻 壱桜 事務補佐員（2026年3月より）

2. 拠点事業について

2.1 拠点の概要

高等教育研究センターではこれまで、名古屋大学内のみならず全国の大学の教育の質向上を支援するため、情報収集、ツール開発、セミナー・教材の提供、相談業務などを行ってきました。

こうした実績が評価され、高等教育研究センターは2010年に文部科学省より教育関係共同利用拠点の認定を受け、全国大学の教育・学生支援、教職員の自発的な教育改善への貢献に取り組んできました。令和7年4月からも第3期の認定更新を受け、5年間拠点事業を展開しています。

今日の状況に鑑み、本拠点では、内部質保証システムの強化と高等教育の現代的課題に関する体系的な能力開発プログラムの提供を行うこととしています。そのため、「キャリア段階別」「専門的職員の分野別に関する内容」のSDおよび「基礎的・共通的」FDを中心に、全国調査でも課題となっている、IRに基づく教学マネジメントに関するSD、および、マネジメント能力向上SDに重点をおいた研修を提供しています。また、全国の大学で重点課題となっている、アクティブラーニングを推進するFDワークショップにも取り組んでいます。これまでに蓄積した知見と、本事業の中で得られた成果を、全国の高等教育機関に利用しやすいように提供することを心がけています。

2.2 拠点における取り組み

2.2.1 取り組みの背景と目的

今日の質保証においては、内部質保証システムの構築がその中心的取り組みであり、教育プログラムの一貫性とエビデンスベースの評価、IR 機能等の検証システムの構築がとりわけ重要です。特に、これらの推進を担う教職員は、内部質保証システムにおいて重要な役割を果たすことが期待されています。

各大学で内部質保証システムの機能を果たす部門の設置などが進む一方、そうした教職員に対するその能力開発の機会や教職員同士の連携体制の構築は、十分とはいえません。大学教職員のキャリアが多様化する中、質保証の中核を担う教職員の多様な研修ニーズに応える教材と研修機会の提供は喫緊の課題であり、本拠点はこの課題解決に資することを目指します。

2.2.2 重点的に取り組む課題

SD に関しては、職員としての基礎的・共通的な SD、キャリア段階別の SD、専門的職員の分野別 SD のいずれにおいても、十分に提供されていないことが、文部科学省の調査でも指摘されています。これをふまえて、IR に基づく教学マネジメントに関する SD やマネジメント能力向上 SD に重点をおいた研修の開発と提供を進めます。

また、同調査ではアクティブラーニングを推進する FD ワークショップも不十分であると指摘されています。アクティブラーニングを単に活動型の授業とはとらえず、問いのつくり方、授業における発問活用、試験や課題における良問の作成などに重点をおいた研修の開発と提供を進めます。

2.2.3 分野別の取り組み計画

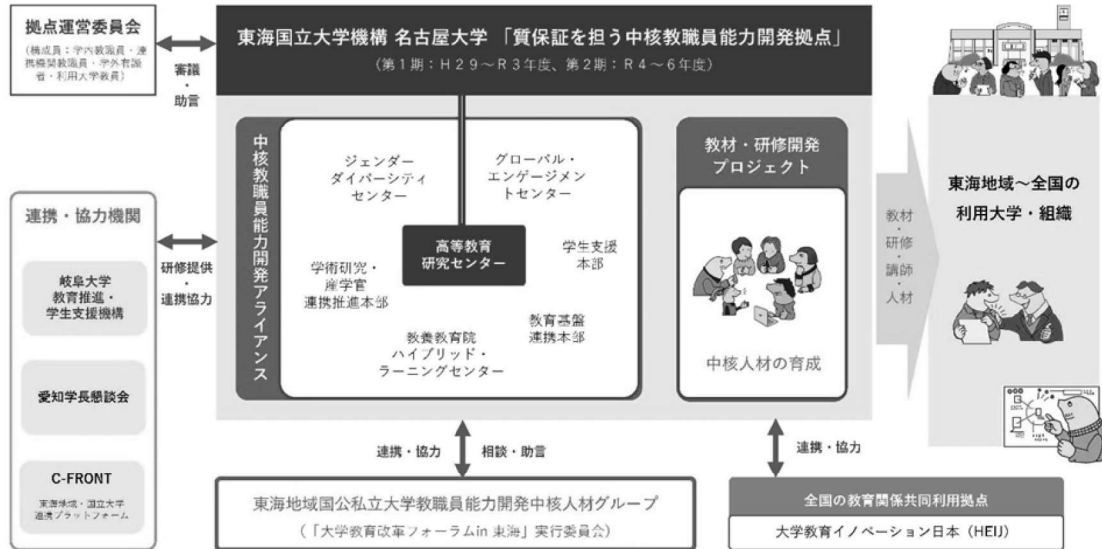
本拠点では、プログラム開発研究会を通じて、変化する個別ニーズに対応する研修と教材の開発を進める点が特徴です。さまざまな専門分野の教職員の協力を得て、各大学のニーズに適合し、より効果的な教職員の能力開発の実現を目指します。

研修プログラムの開発や提供にあたっては、名古屋大学内での協働体制の下、高等教育研究センターを中心に、教育基盤連携本部、高等教育研究センター、学術研究・産学官連携推進本部、国際機構（現：グローバル・エンゲージメントセンター）、学生支援センター（現：

学生支援本部)、男女共同参画センター(現:ジェンダーダイバーシティセンター)が連携して取り組みます。また、東海地域を中心に、学外の教職員の協力と参画を得ながら進めます。こうした連携体制により、次のような分野でプログラムの提供を進める見込みです。

FD	
教員として必須の基礎的・共通的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究倫理 ・ アクティブラーニング ・ 英語による授業
学問分野別に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究倫理講座 ・ 哲学教育 ・ 物理学教育
ブレ FD に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教員準備講座(大学院生向け) ・ 大学教員準備講座(実務家教員向け)
FD 担当者に必要な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ FD 委員長、FD 委員支援
SD	
職員として必須の基礎的・共通的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教務職員支援
キャリア段階別に必要な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職向けマネジメント研修
専門的職員の分野別の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ IR 分野 ・ アドミッション分野 ・ 学生支援分野 ・ 留学生支援分野 ・ 研究支援分野 ・ ダイバシティマネジメント分野

2.2.4 拠点体制図



2.3 拠点運営委員会

2.3.1 規程

◎名古屋大学高等教育研究センター質保証を担う中核教職員能力開発拠点運営委員会規程
(平成 29 年 9 月 12 日規程第 55 号)

改正 平成 31 年 3 月 29 日規程 第 143 号

令和 2 年 4 月 1 日名大規程 第 7 号

(趣旨)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター規程(平成 16 年度規程第 195 号)第 5 条第 2 項の規定に基づく名古屋大学高等教育研究センター(以下「センター」という。)の質保証を担う中核教職員能力開発拠点運営委員会(以下「拠点運営委員会」という。)に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項)

第 2 条 拠点運営委員会は、センターの教育関係共同利用拠点としての利用及び運営に関する重要事項について審議する。

(組織)

第 3 条 拠点運営委員会は、次に掲げる拠点運営委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 センターの教授 1 名
- 三 教育推進部長又は学生支援監
- 四 名古屋大学以外の学識経験者 5 名以上
- 五 その他センター長が必要と認めた者

2 前項第 4 号の拠点運営委員の数は、全委員の 2 分の 1 以上とする。

3 第 1 項第 4 号及び第 5 号の拠点運営委員は、センター長の推薦により、総長が任命又は委嘱する。

4 前項の推薦を行う場合において、センター長は、センター運営委員会の議を経るものとする。

(任期)

第4条 前条第3項の拠点運営委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の拠点運営委員に欠員が生じたときは、その都度補充する。この場合における拠点運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 拠点運営委員会に委員長を置き、第3条第1項第1号の拠点運営委員をもって充てる。

2 委員長は、拠点運営委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故がある場合は、あらかじめ委員長が指名した拠点運営委員が議長となる。

(定足数)

第6条 拠点運営委員会は、拠点運営委員の過半数の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

(意見の聴取)

第7条 拠点運営委員会が必要と認めたときは、拠点運営委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第8条 拠点運営委員会が必要と認めたときは、専門委員会を置くことができる。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、拠点運営委員会に関し必要な事項は、拠点運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附則

この規程は、平成29年9月12日から施行し、平成29年8月16日から適用する。

附則（平成31年3月29日規程第143号）

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附則（令和２年４月１日名大規程第７号）
この規程は，令和２年４月１日から施行する。

2.3.2 委員名簿

委員長	北 栄輔	高等教育研究センター センター長
委員	大津 史子	名城大学薬学部 教授
委員	大塚 知津子	瀬木学園 理事長／愛知みずほ大学・短期大学 学長
委員	近田 政博	神戸大学大学教育推進機構 教授
委員	松下 佳代	京都大学大学院教育学研究科 教授
委員	飯吉 弘子	大阪公立大学国際基幹教育機構高等教育研究開発センター センター長／教授
委員	宮林 常崇	東京都立大学 教務課長／開設準備担当課長
委員	加藤 真紀	高等教育研究センター 教授
委員	佐久間 淳一	学生支援本部 本部長
委員	河口 正樹	教育推進部 部長

2.3.3 委員会開催状況

	日程	主な議題
第9回	2025年6月6日 Zoom オンライン会議	令和6年度活動報告、令和7年度活動計画

2.4 拠点専門委員会

2.4.1 委員名簿

委員長	北 栄輔	高等教育研究センター センター長
委員	加藤 真紀	高等教育研究センター 教授
委員	安部 有紀子	高等教育研究センター 准教授
委員	安田 淳一郎	高等教育研究センター 准教授
委員	藤川 寛之	高等教育研究センター 研究員

2.4.2 開催状況

	日程	主な議題
第 52 回	2025 年 4 月 18 日 (金)	前期活動計画
第 53 回	2025 年 5 月 16 日 (金)	運営委員会の準備
第 54 回	2025 年 6 月 16 日 (月)	進捗の確認
第 55 回	2025 年 7 月 18 日 (金)	進捗の確認
第 56 回	2025 年 9 月 12 日 (金)	進捗の確認
第 57 回	2025 年 10 月 17 日 (金)	後期活動計画
第 58 回	2025 年 11 月 21 日 (金)	進捗の確認
第 59 回	2025 年 12 月 5 日 (金)	進捗の確認
第 60 回	2026 年 1 月 16 日 (金)	進捗の確認
第 61 回	2026 年 2 月 20 日 (金)	進捗の確認
第 62 回	2026 年 3 月 6 日 (金)	次年度計画と年度報告書確認

2.4.3 その他

高等教育研究センター会議及び高等教育システム開発部門会議を月に 1 度開催しており、拠点事業を含む各種業務について審議報告を行っている。今年度の開催状況は巻末の Appendix を参照。

第 II 部 令和 7 年度の拠点活動実績

1. 組織的研修の開催

1.1 招聘セミナー・客員教授セミナー

○第 118 回客員教授セミナー

「海外留学の教育社会学的検討：エンプロイアビリティと教育格差を中心に」

講 師：小林 元気（鹿児島大学総合教育機構中等・高等教育接続センター 准教授）

日 時：2025 年 5 月 8 日（木）15:00～17:00

開催方法：オンライン

概 要：近年政策的に重視されている国内大学生の留学派遣は、主にグローバルな職業労働環境を前提とした人的資本の形成手段として構想されてきた。しかしながら、留学教育の拡大が従来からナショナルな社会領域で存在している教育と社会的地位達成の関係にどのような影響を及ぼすことになるのか、という教育社会学的な問いは、まだ議論の緒についたばかりである。本セミナーでは、大学生の留学経験が内定獲得にもたらす効果と、留学機会をめぐる教育格差について検討し、海外留学をめぐる新たな論点の提示を試みたい。

講演要旨：

若年層の留学派遣が政策的に推進される社会状況を背景として、国内大学生の留学経験が職業達成に及ぼす影響と、留学機会をめぐる教育格差の構造について、実証的な分析に基づく報告を行った。

講演の前半では、従来から教育社会学が議論してきた高等教育と大企業での職業達成の結びつき（学校歴仮説）をふまえ、大学レベルの学校歴効果や個人レベルの諸変数（性別や専門、就職活動の準備状況等）を統制したうえでも留学経験が効果をもつかどうかを検討した。53 大学約 1 万 5 千人のデータをもとにマルチレベル分析を行った結果、大学時代の留学経験は大企業への内定獲得オッズを高めていた。このような分析結果について、就職活動の採用選考を通じて留学経験が自己成長を伴う「サバイバル経験」として語られることで、留学経験はグローバルな職業労働への適性を示すシグナルとしてではなく、「意欲」「コミュニケーション能力」のように日系企業が従来から重視してきた汎用的な資質を示すシグナルとして解釈されている可能性を、「グローバル教育のローカルなエンプロイアビリティ」仮説として提示した。

後半では、留学機会をめぐる教育格差の問題を検討した。先行研究が実証してきた個人レベルの格差（出身家庭の社会経済的条件や貸与型奨学金の受給状況）と、大学間の格差（大学間階層や特定大学を対象とした政策的支援）の存在を仮定し、80大学約8千人の調査データを用いてマルチレベル分析を行った。分析の結果、大学4年生秋時点の留学経験に対して、様々な属性を統制したうえでも、個人レベルでは世帯収入の正の効果、貸与型奨学金の受給による負の効果、大学レベルでは入試難易度の正の効果、「グローバル人材育成推進事業」採択校であることによる正の効果が観察された。この結果は、大学生の留学機会が個人の出身階層や経済状況、在籍する大学の国際交流リソース等によって格差化されていることを示唆している。

最後に、これらの知見に基づいた議論を行った。第一に、留学機会の格差をどのように考えるかという問題である。留学がこれまで学（校）歴のように大括りに把握されてきた構造の内部で個人の有利な初職達成に影響している可能性をふまえ、社会的公正や機会配分の視座から議論する必要性を主張した。第二に、ポストコロナの留学政策がもたらす帰結である。留学の早期化・長期化を志向する政策方針と円安が進む為替状況、本報告で示された格差構造をあわせて考えると、今後の大学生の留学機会はますます個人間・大学間で二極化していくことが予想される。そのような状況で、3か月未満の留学への支援を重点化し国際交流の裾野を広げることの意義を指摘した。第三に、コスモポリタニズムや多文化主義、グローバルシティズンシップの在りかたという論点から、留学教育の意義を問い直す必要性である。「教育の経済化／グローバル企業化」の力学によって留学の意義が個人的・経済的な方向へと傾きがちな社会状況において、グローバルな経済的不平等の是正や連帯的な多文化共生をどのように構想できるのかという問題提起を行った。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/84/>

○第119回客員教授セミナー

「学生の主体性を引き出す 多文化共修デザイン術」

講師：平井 達也（明治大学大学院国際日本学研究科 教授）

日時：2025年10月30日（木）13:00～17:00

開催方法：対面

対面会場：名古屋大学東山キャンパス文系総合館5階アクティブラーニングスタジオ

定員：30名

概要：近年、「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」も追い風となり、多文化共修を取り入れる大学が急速に増えています。その一方で、現場の教職員からは

「日本人学生と留学生を同じ教室に集めても、自然に有意義な交流が生まれるわけではない」「共修を目的としたプロジェクトを用意しても、思うようにチームワークが機能しない」といった声も聞かれます。つまり、効果的な多文化共修の実現には、意図的な教育デザインと具体的な工夫が求められているのです。

今回のワークショップでは、まず多文化共修の定義や教育的な意義を確認し、学生の主体性を引き出し、活発な学び合いを生み出すための設計や工夫について考えていきます。具体的には、実際の事例紹介やグループワークを通じて、現場で役立つ知見を共有します。さらに、多文化共修を円滑に進める上で欠かせない存在である SA (Student Assistant) との協働についても取り上げます。

本ワークショップは、多文化共修の導入を検討している方はもちろん、すでに実践しているもののさらなる工夫を求めている教職員の方々にとっても、新たなヒントや学びを得られる場となることを目指しています。

講演要旨：

ワークショップ報告

2025年10月30日、名古屋大学高等教育研究センター主催ワークショップ「学生の主体性を引き出す多文化共修デザイン術」を実施した。前半では、多文化共修を「文化背景の異なる学習者が多様性を資源として学び合うこと」と定義し、文化概念やグループのコンテンツ／プロセスの区別、Allportの社会的接触仮説（対等な地位・共通目標・協働・制度的支援）などを手がかりに、多文化共修デザインの基本原則を整理した。中盤では、グループプロセスの理解を深めるグループワークを行い、グループ課題を通して情報共有や役割分担、雰囲気づくりなどのグループプロセスを振り返った。後半では、APUでの多文化協働ワークショップや社会人向けグローバルリーダープログラム、明治大学中野ダイバーシティフェスタの事例を共有した上で、前半の多文化共修のデザイン術および中盤のグループプロセスの工夫がどのように実践されているのかを分析した。全体を通して、自身の実践を構造的に見直し、今後の授業・FD企画に応用可能な具体的アイデアを得る機会となった。

事後アンケートによると、参加者の満足度は高く、多文化共修の設計やグループプロセスの重要性を学べたとの声が多かった。自身の授業・FDに応用したいという意見が多く、講義と実習のバランスや全体の温かい雰囲気が好評であった。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/100/>

○第 222 回招聘セミナー・教育における生成 AI 活用セミナー

「大学教育と生成 AI の現在地－利用の広がり」と課題－」

講 師：和嶋 雄一郎（北陸大学国際コミュニケーション学部心理社会学科 教授／学長補佐）

日 時：2025 年 11 月 27 日（木）14:00～16:00

開催方法：オンライン

対 象 者：本テーマに関心をお持ちの大学教職員、学生、企業等

概 要：生成 AI は今や教職員、学生が普通に使用している状況となっています。生成 AI の性能も上がり、これまでの生成 AI ではできなかったことができるようになってきており、利用の幅が広がってきています。一方で、学習の質をどう担保するかなどの懸念も明確になってきました。本セミナーでは、大学教育における生成 AI 活用を具体的に紹介し、その可能性と懸念を踏まえた生成 AI 時代の高等教育のあり方を探ります。

講演要旨：

本セミナーは、和嶋雄一郎氏（北陸大学）を講師に迎え、「大学教育と生成 AI の現在地－利用の広がり」と課題－」をテーマにオンライン形式にて開催された。現在、生成 AI は大学の教職員・学生が日常的に利用するようになってきており、性能向上に伴って大学教育の現場でも利用が広がっている。セミナーでは、授業の英語化、シラバスや授業内容の案作成、授業動画や資料からのクイズ（テスト）の作成、データ分析などのさまざまな活用の可能性について、具体的な生成 AI の活用法のデモ動画を紹介していただいた。

一方で、教育の質と利用効率に関わる課題も浮き彫りになっている。生成 AI は、知識がない人でも容易に利用できるが、プロンプト（指示）が不十分なことも多く、また多くの学生には、その出力された情報の良し悪しや観点を判断することが難しいため、安易な利用が結果として、人的労力を増加させてしまっていることも多々あることが指摘された。さらに、無課金／無料プランの利用では、長文や複数にわたるリソースの処理が不十分だったり、誤回答や情報抜けが起きやすかったりするリスクも抱えていることも十分留意しなければならない。生成 AI は、既存データに基づく「再構成」であり、AI の進化を持続させ、十分に活用していくためには、「生成 AI に何を求めるか？」「生成 AI を使って何をするのか？」という、大学教育や研究の原点ともなり得る問いを改めて捉え直していくことが必要である。

データ化された情報とは異なり、現場の肌感や感情といった「データ化されない」新鮮かつ深い情報にこそ、「人と人が会う価値がある」と提言した。本セミナーは、生成 AI 時代における教育の変化や、その本質について再考する貴重な機会となった。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/103/>

○第 223 回招聘セミナー・組織的な教学マネジメントの推進セミナー

「少子化時代の私立大学経営を補助金政策から読み解く」

講 師：松宮 慎治（信州大学学術研究院総合人間科学系 講師）

日 時：2025 年 12 月 5 日（金）15:00～17:00

開催方法：オンライン

対 象 者：大学教職員、学生、大学関係者

概 要：少子化時代の経営において、各私立大学は、矢継ぎ早に繰り出される政府の各種補助金政策とどのように付き合っていけばよいのでしょうか。本報告では、そのあり方を議論するためのきっかけとして、（1）「選択と集中」を旗幟とする現在の政策が始まったプロセス、（2）定員管理厳格化政策の効果、（3）私立大学等改革総合支援事業のこれまで、の 3 つについて、計量分析を交えつつ報告したいと考えます。

講演要旨：

本セミナーでは、松宮慎治氏による「少子化時代の私立大学経営を補助金政策から読み解く」をテーマに、計量分析を通じて補助金政策という観点から講演および質疑応答を行った。

現在の「選択と集中」を旗幟とする補助金政策の源流は、2011 年に立ち上がった大学改革タスクフォースを起点とし、国家戦略会議が補助金に対して「メリハリ」のある改革を強く要求する一方、文科省側は事実認識の誤りを指摘しつつ、最終的には私学の質的充実に向けた支援のための「メリハリのある配分」という考え方が提示された。この経緯を経て、2012 年 6 月に公表された『大学改革実行プラン』により、「選択と集中」「メリハリある配分」の政策方針は、個々の大学の建学の精神や大学の役割に基づく特色ある教育研究の保証と向上のために為されるものであるとされた。

次に、3 大都市圏への進学抑制と人口集中回避を目的として、2016 年度から実施された「定員管理厳格化政策」の効果について、入学定員充足率の経年推移を、3 大都市圏から抽出された 2 つのグループと非 3 大都市圏から抽出された 4 つのグループの傾向を、政策影響の強い都市圏の大学からの距離という観点から分析した。その結果、政策によって都市圏の低偏差値・小規模大学が救済された可能性がある一方、定員抑制で生じた超過需要は、非 3 大都市圏の中でも 3 大都市圏に近い大学に多くもたらされた可能性があること、さらに 3 大都市圏の辺地に所在する大学ほど入学定員充足率が一貫して下がり続ける傾向が窺えた。

また、2013年から開始された「私立大学等改革総合支援事業」については、異なる大学が異なる事業タイプに選定されることで占有度は緩和されており、制度設計は比較的うまくいっていると評価された。しかし、「タイプ1」に限定し、因果推論を適用して教育研究経費への効果を検証したところ、選定されたことによる実質的な効果はあるとはいえないことが示唆された。この結果は、「選定」までの制度設計は機能しても、その後の大学の実質的なアウトカムへの接続段階で脱連結が生じている可能性を示唆している。

まとめとして、定員管理に対する政策は未だ有効な誘導機能を有しているが、都道府県単位の分析から離れるとその限界が明らかになること、今後は人流データなどを活用し、「通学圏」等の要因も含めて検討していく必要があること、また、日本の大学の少子化問題の本質についても、国外の状況を比較すると「緩やかな少子化」という状況が見えることから、大学における少子化問題や少子化対策の議論においても、何らかのリフレーミングが必要ではないかと問題を提起して、セミナーは結ばれた。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/104/>

○第225回招聘セミナー・第10回学生支援担当者講習会

「ポジティブ心理学と心理教育－高校と大学での実践の形－」

講師：近藤 竜彦（学校法人向陽学園向陽高等学校 副校長）

日時：2025年12月15日（月）13:00～15:00

開催方法：オンライン

共催：名古屋大学学生支援本部

概要：名古屋大学において研究指導をしていく中で、学生に対する心理教育の必要性を感じ、レジリエンストレーナーの資格を取得してセミナー等で心理教育を実践してきました。2025年4月より教育の場を高校に移し、新設の普通科で心理教育を展開しています。大学と高校でどのように心理教育を実践していくかについて、それぞれの実践の形を比較しながらお話しできればと思います。

講演要旨：

本セミナーでは、近藤竜彦氏を講師に迎え、「ポジティブ心理学と心理教育－高校と大学での実践－」をテーマに、現代の教育現場が直面する学生のメンタルヘルス問題に対し、理論と実践の両面からポジティブ心理学を活用した教育的アプローチが提示された。特に、近藤氏が大学での学生対応をきっかけに、大学全体、さらに高校へとポジティブ心理学に基づ

く実践を体系的に展開した経験が紹介され、理論の応用と課題について理解を深めることができた。

近藤氏がテーマに関心を持ったきっかけは、指導学生の不登校問題に直面したことである。大学院生の高い中退率の背景には、対人関係に起因するメンタル不調があるのではないかと考え、全教員がメンタルヘルスキルを習得する理想は実現困難であるため、学生自身が逆境に対応する「レジリエンス（精神的回復力）」を身につける方法を検討した。近藤氏はPRP（Penn Resilience Program）をもとに「適切なトレーニングで後天的に鍛えられるスキル」としてレジリエンスを向上できるセミナーを開発・実施した。

セミナーを組織的に広げるため、課外活動として迅速に開始し、学生相談センターとの連携を皮切りに、キャリアサポートセンターや附属図書館へと協働を拡大した。コロナ禍ではオンライン形式を導入し、匿名性を確保することで「心の不調を相談することへの抵抗感」を軽減し、医学部からの参加増加など潜在的ニーズを顕在化させた。総じて大学で心理教育を導入するには課外のセミナー形式が適しているという意見を主張した。

さらに、この実践は高校教育への展開につながった。向陽高等学校では、普通科準備会議の顧問を務めながら、教育の軸に「ポジティブ教育」を据え、学校設定科目の多くを「向陽ポジティブ」など関連科目に充てたカリキュラムとして構築する取り組みに参画し、2025年4月からは副校長に着任して現場での実践を開始した。

質疑応答では、コンテンツの具体的な内容や、心理スキル開発の中等教育から大学教育への接続の問題、そしてセミナーや授業での教師（教員）と生徒（学生）の双方向のやり取りの方法や関係性等、具体的な実践の方法に関わる内容が議論された。

個人の問題意識から始まった取り組みが、学生全体へのセミナー開発、学内連携、高校教育への展開へと広がっていった経緯は、教育プログラム開発等の組織的な取り組みの戦略の側面でも、貴重な示唆を含んでいた。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/110/>

○第226回招聘セミナー・第11回学生支援担当者講習会

「留年ゼロを目指して：データによる留年予防の取り組みとグループ支援実践」

講師：北田 雅（京都大学大学院経済学研究科 講師）

日時：2025年12月17日（水）13:00～15:00

開催方法：オンライン

共催：名古屋大学学生支援本部

概要：現在、大学や高等専門学校には、人間関係や学業、心身の健康や将来の進路など、学生生活上のさまざまな悩みや問題について、学生が専門のカウンセラーに相談することのできる部署として、学生相談室が設置されていることと思います。私が所属している大学には、全学カウンセリングルームに加え、いくつかの学部には独自の相談室が設置されています。本講習会では、その1つである経済学部学生相談室を担当している立場から、部局独自の相談室の運営状況、全学のカウンセリングルームとの連携、自身の研究と相談室交流会についてお話させていただき、学生支援のために日々身を呈して下さっている方々のヒントになればと考えております。

講演要旨：

本セミナーでは、北田雅氏による、京都大学大学院経済学研究科において実践を蓄積してきたデータに基づく留年予防の取り組みと、グループ支援について紹介があり、後半は講演内容に基づいて参加者との質疑応答を行った。冒頭に北田氏が臨床心理の領域を志した経緯について紹介され、京都大学医学部附属病院総合臨床教育・研修センターにて研修事業に従事していた折に、課題を抱える医師や研修医と面談等を行う中で、勤務を継続しながら臨床心理を学ぶために大学院に進学した。

その後、京都大学大学院経済学研究科講師として着任。現在は研究科長補佐業務のほか、自身の研究や教育活動を進める中で、経済学部の学生相談室でもカウンセリング業務も担っている。学部内で卒業延期の事例が多発したことから、保護者や研究科長、学生委員長などから執行部への面談依頼が多く寄せられ、学内の他学部では既に学部独自の学生相談室が開設されていたことを踏まえ、2013年に経済学部にも学生相談室が開設された。2013年の開設以降、徐々に利用者は増えていたが、コロナ禍後の利用数はさらに増加傾向にある（2024年度228件）。

経済学部の学生相談室と、全学カウンセリングルームの支援の内容や、役割の違いについて紹介があった。経済学の学生相談室の具体的な取り組みとしては、入学式での保護者説明会、成績不芳通知の送付と希望者への面談、相談室交流会（月1回）や、日常の学生相談などが挙げられる。成績不芳の基準は取得単位数で定められており、コロナ前までは徐々に通知対象者の数は減少傾向にあったが、2023年度以降は再度増加している。面談には、該当学生と保護者が来学し、学生相談室担当教員ともう1名の教員（指導教員か学生委員長（副研究科長））の2名の教員で対応している。また、相談室交流会については、学生同士の横のつながりを強化し、卒業まで寄り添う支援の重要性が示唆された。加えて、コロナ禍での学生の孤立や、オンラインでの交流から対面交流への移行、交流会でのトランプなどの活動

を通じた情報交換などが紹介された。

質疑応答では、日常的な相談室の周知や、立ち上げ期の組織的な展開について、成績不芳学生に対する具体的な支援の内容、全学や外部機関等の連携等が議論された。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/111/>

○第 224 回招聘セミナー・「大学のキャリア教育・支援を問い直す」第 1 回セミナー

「大学における「キャリア教育」の成果とは

－大学、就職、初期キャリアへの接続を踏まえて－

講 師：高崎 美佐 氏（大妻女子大学データサイエンス学部 准教授）

日 時：2025 年 12 月 19 日（金）15:00～17:00

開催方法：オンライン

対 象 者：大学教職員、学生、大学関係者

概 要：大卒無業・フリーターが話題になってから 20 年以上経ちます。その間、大学ではキャリア教育・支援の取組が進められてきました。新卒労働市況や就職活動が変化する今、その「成果」を問い直す時期かもしれません。セミナーでは、就活と初期キャリアに関する研究知見を起点に、キャリア教育活用実態や初期キャリア形成について縦断調査データを用いた成果を紹介します。キャリア教育の成果についてともに考えませんか。

講演要旨：

本セミナーは、「大学における「キャリア教育」の成果とは－大学、就職、初期キャリアへの接続を踏まえて－」をテーマに、大妻女子大学データサイエンス学部高崎美佐准教授を講師に迎えて開催した。

セミナー冒頭では、文部科学省や日本学生支援機構等の調査結果を中心に、大学におけるキャリア教育の取り組み状況について紹介があった。現在では、ほぼすべての大学で何らかの形式でキャリア教育が実施されおり、必修化が進んだことで受講率も増加している状況が窺える一方で、キャリアセンターが授業外で実施するガイダンスなどの参加等の就職支援の活用率の低さが課題として指摘された。

大学卒業者に占める就職者割合は、リーマンショック以降、景気回復や労働人口の減少などの影響で改善傾向にあるが、「3 年以内離職率」はこの数値が確認できる昭和 62 年（1987 年）以降から現在に至るまで 3 割り程度で推移しており、大きく変化は見られない。そのため、「就職率」や「3 年以内離職率」などの従来指標では、大学から社会への移行の状態を知るための目安にはなるが、キャリア教育の質や成果を評価するためには十分ではない。

以上の問題意識を踏まえて、セミナーでは、就職活動と初期キャリアに関する高崎氏の研究知見をもとに、キャリア教育の成果を考えるための視点が提示された。学生のキャリア教育の活用状況は様々であるため、学生の活用状況の傾向からオールラウンダー型、自己流アクティブ型、センター依存型、必須参加型、意識低め型、なんとなく参加型、という「キャリア教育活用 6 パターン」として整理した。この 6 パターンの構成比は、性別による差はあまり見られないが、大学入学難易度では統計的に有意な差が見られた。

自己流アクティブ型の学生は大学 3 年生ならびに修士 1 年 4・5 月頃に就職活動を始めている一方で、オールラウンダー型の学生は比較的、キャリアセンターを活用しながらどの時期でも自分のタイミングで就職活動を開始している傾向が見える。また、大学卒業時点では、オールラウンダー型の就職先満足度、将来への期待、過去の選択への納得などの自己評価が高い傾向がみられた。しかしながら、いずれの学生層であっても、卒業後 1 年後の 3 月の調査によれば、将来への期待や過去の選択への納得に関する 差が見られなくなる。また、就職活動は他者と会話しながらリフレクションをしていくことの重要性についても触れた。

大学におけるキャリア教育の成果を再考するために、「初期キャリア形成で何を達成させたいのか」という視点を改めて考えていく必要がある。就職先への定着と、就職先での活躍は必ずしも一致していないことも多い。高崎氏の調査結果からも、例えば第一希望に入社した層は、満足や定着は高いものの、必ずしも成長や自信の獲得には直結していない。直近の研究知見によれば、卒業時点（入社前）での仕事の期待を高めておくことが、入社後の仕事経験に影響する可能性が高いことが示されており、将来的な仕事の展望を適切に持った状態で学生を送り出すことの重要性も示唆された。

質疑応答では、学生類型を踏まえどの層の学生に重点的にアプローチを行うかや、初期キャリアの成功を高めるための大学におけるキャリア支援の方策について、また自己分析自己探索の効果的な方法として、学生同士の関係性の構築の重要性や、適切な低年次学生のキャリア教育・支援の内容等についてフロアを交えて意見を交わした。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/105/>

○第 120 回客員教授セミナー

「米国大学にみる Institutional Research の実践と制度的基盤

－実務経験に基づく考察と日本への示唆－

講 師：藤原 宏司

(山形大学学術研究院 教授/IR 担当者向け実践プログラム ディレクター)

日 時：2026年2月5日（木）15:00～17:00

開催方法：オンライン

概 要：日米の大学で「Institutional Research（IR）」業務を担当した経験に基づき、米
国大学における IR 実践とその基盤を紹介します。IR 部署の位置づけ、統合型データベー
スのメリット、学生データへのアクセスを可能とする連邦法、人事制度の仕組みに加え、間接
指標である GPA の運用、大学評価の目的、州立大学機構の意義、教育プログラム分類コー
ドによる情報活用などを取り上げ、日本への示唆を概観します。

講演要旨：

本セミナーでは、米国における Institutional Research（IR）の実践と、それを支える制度
的基盤について、ミネソタ州立大学機構（Minnesota State）での実務経験を中心に報告した。

講演前半では、全米最大級の州立大学機構の一つである Minnesota State における統合型
データベース「ISRS（Integrated Student Record System）」の開発・運用の軌跡を紹介し
た。1990年代前半、機構に属する各大学・短期大学は、教務・学生・会計・人事などのデー
タをそれぞれ独自の IT システムと運用ルールで管理・運用していた。これは、機構として
のデータ集約や議会への正確なデータの報告が困難な状況にあったことを意味する。こう
した状況を受け、当時の機構トップは、ISRS の開発を決断した。各大学・短期大学の都合
によるローカルなカスタマイズは認めず、「業務を標準システムに合わせる・変える」とい
う方針のもと全体最適を優先した結果、正確性と再現性が担保されるデータ基盤が構築さ
れた。

ISRS は単なる IT インフラではなく、「業務標準化を実装する装置・仕掛け」であった。
この統合基盤があることで、上述した大学運営に係るあらゆる領域にまたがるデータを横
断的に結合・分析することが可能となった。これは、今から約 25 年前の話である。

続いて、米国の IR を機能させている制度的基盤を整理した。学生データの取扱いを定め
る連邦法「FERPA」により、IR 担当者は「正当な教育改善目的」の範囲内で学生データに
アクセスする権限が認められている。人事制度については、米国の大学職員は全員が原則と
して専門職採用であり、部署間の人事異動もない。ISRS のような IT インフラが整備され
ていれば、高度な専門性を涵養しながら「少人数」で業務を回すことも可能である。実際、
発表者が勤務していた大学・短期大学では、全部で約 600 人の教職員がいたが、人事部の
職員は秘書を含めて 4 人であった。

特筆すべきは、執行部が大学運営における説明責任を直接負い、成果が出なければ契約期
間内でも解雇・更迭されうる仕組みが、データ活用の強い動機となっている点である。

IR の組織形態については、BI ツールの普及により各部署でデータ活用が広がることと、IR 組織そのものが分散することは区別して捉える必要がある。また、理想として語られていることと実際に行われていることを正確に理解することの重要性についても触れられた。米国の大学において IR 部署は分散されていない。そのことを踏まえて、まずは共通基盤を整備し、次に分散的運用へ進むという段階的な整備が必要だと思われる。

講演の後半では、大学評価と教育効果測定に関するトピックを扱った。米国における認証評価の目的は「税金を投入するにふさわしい機関」であるための最低基準を満たしているかの確認であり、ランキングとは異なることを説明した。また、教育効果測定においては、学生の学びを直接測る「直接指標」と、GPA や就職率などの「間接指標」を区別する必要がある。GPA は学業状況のモニタリングには有益である一方、科目成績には学習成果以外の要因が混入しやすく、複数の到達目標が単一の数値に平均化されるため改善点の特定が困難であり、間接指標に分類される。Likert 尺度についても、平均値のみの報告は分布の実態を隠す危険があるため、分布や中央値などを併記すべきであると指摘した。

なお、講演資料には公的報告の共通コードとして、教育プログラム分類コード「CIP (Classification of Instructional Programs)」に関するパートも含まれていたが、質疑応答の時間を十分に確保するため当日は割愛した。CIP の仕組みと活用事例については、藤原宏司「米国における教育プログラムの分類コード (CIP) について」(『大学評価と IR』第 8 号、2017 年、pp.33-43、https://doi.org/10.60422/jirue.8.0_33) を参照いただきたい。

質疑応答では、学修成果の可視化における日米の目的やターゲットの違い、全学生対象ではなくランダムサンプリングによって一定程度の情報を得る手法などについて説明した。参加者アンケートからは、「日本の大学が大学自身のためにデータを分析しているのに対し、米国では教育プログラムの改善と学生の利益のために分析しているという指摘が最も印象的だった」「直接指標と間接指標の区別を常に意識して業務にあたりたい」「各部署が自律的に分析を担う体制や専門職採用の考え方について、自分が以前から主張してきたことと一致しており心強かった」といった感想が寄せられた。日米の制度的前提の違いを踏まえつつ、日本の文脈に合わせた「正しい適用方法」をどう設計するかが、今後の課題として共有された。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/112/>

○第 227 回招聘セミナー・「大学のキャリア教育・支援を問い直す」第 2 回セミナー
「『キャリアセンター離れ』時代のキャリア教育・支援のあり方を考える」
講 師：菊池 美由紀 (立命館大学共通教育推進機構 准教授)

日 時：2026年2月6日（金）15:00～17:00

開催方法：対面／オンライン

対面会場：名古屋大学東山キャンパス文系総合館5階アクティブラーニングスタジオ

対面定員：10名

対 象 者：大学教職員、学生、大学関係者

概 要：大卒者の深刻な就職難を背景に、「就職支援中心型」のキャリア教育・支援は普及し、約四半世紀が経過しました。しかし近年は、大卒者の売り手市場化やAIの普及もあって、学生の「キャリアセンター離れ」が指摘されています。大学のキャリア教育・支援は今、転換期を迎えているのではないのでしょうか。本セミナーでは、これまでの調査結果と経験を踏まえ、キャリア教育実践者の立場からこれからのキャリア教育・支援のあり方を考えたいと思います。

講演要旨：

立命館大学共通教育推進機構の菊池美由紀准教授をお招きし、「『キャリアセンター離れ』時代のキャリア教育・支援のあり方を考える」をテーマに、第227回招聘セミナーおよび「大学のキャリア教育・支援を問い直す」第2回セミナーが開催された。本セミナーは、新卒者の「売り手市場」化や生成AIの普及、オファー・スカウト型採用の拡大といった複合的な要因による「キャリアセンター離れ」を背景に、大学におけるキャリア支援の真のあり方を問い直すことを目的としている。キャリア教育は現在大きな岐路に立っており、就職支援中心型キャリア教育・支援からの転換の必要性が提起された。

これまでのキャリア教育は、就職氷河期に「就職支援中心型」として普及し、2010年の大学設置基準改正によって義務化された経緯を持つ。「社会的・職業的自立」のために行われるキャリア教育はその定義の曖昧さから各大学の裁量による多様な取り組みが展開されてきた。授業内容は教員の専門性や経歴に依存する側面が強く、必ずしも学術的専門性に基づいているとは限らない現状がある。また、学生がキャリア科目を有用と評価しながらも、授業のみで価値観や行動を変えることは難しく、支援を担う人材も専門的アイデンティティの葛藤を抱えているという課題も浮き彫りとなった。

生成AIの活用やスカウト型採用が浸透する現代において、大学の支援は「社会的・職業的自立」の概念を再考すべき段階にある。講演では、支援の目的を「適切に他者に依存しつつ自ら支援を求め、自己実現を図ること」や「自らの役割を主体的に決断すること」へと捉え直すことが提言された。特に、学生の話聴き、褒め、励ますといった人間的な関わりや、学生の興味・関心を広げるような働きかけは、AIやSNSでは代替できない価

値であり、これを実現するためには支援者のマインドセットのみならず、支援体制そのものの変革が不可欠である。質疑応答では、センターに來ない学生へのアプローチや支援者の専門性向上について活発な議論が交わされ、今後のキャリア教育・支援の方向性を探る有意義な場となった。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/113/>

○第 228 回招聘セミナー・第 12 回学生支援担当者講習会

「学生の経験を学びにつなげるリフレクション

ーサービス・ラーニングに見る理論と実践ー

講 師：黒沼 敦子（国際基督教大学教養学部アート・サイエンス学科 特任助教）

日 時：2026 年 2 月 27 日（金）15:00～17:00

開催方法：オンライン

対 象 者：大学教職員、学生、関係者

概 要：地域連携を通じた経験学習の一つであるサービス・ラーニングの理論と実践例を踏まえ、学生の活動経験を学びへとつなげるためのリフレクション（ふりかえり）の意義と技法をご紹介します。特に、経験学習モデルや批判的省察の視点から、経験を多角的に意味づけていくプロセスを整理するとともに、多様なリフレクション手法を解説します。学生支援の場面で学生の気づきや理解を促すうえで役立つ、実践的で汎用性のある視点を提供したいと思います。

講演要旨：

2026 年 2 月 27 日、名古屋大学高等教育研究センター主催の第 228 回招聘セミナー・第 12 回学生支援担当者講習会がオンラインで開催された。本セミナーでは、国際基督教大学の黒沼敦子氏を講師に迎え、「学生の経験を学びにつなげるリフレクション：サービス・ラーニングに見る理論と実践」と題して講演が行われた。学生支援の教育的意義と教職員の役割を改めて問い直すことを目的に、学生の多様な経験を教育的成長へと結びつけるリフレクションの重要性と具体的手法について、理論と実践の両面から検討した。

黒沼氏は、国際基督教大学でサービス・ラーニング科目を担当する教育者であり、同時に日本および国際的なサービス・ラーニング研究のネットワークにおいて理事としても活動する、サービス・ラーニングの実践者・研究者（practitioner-scholar）である。講演ではまず、サービス・ラーニング（SL）が単なるボランティア活動ではなく、地域社会のニーズに応える実践と、その経験を振り返るリフレクションを通して学習を深める経験的学修であ

ることが示された。アメリカの高等教育においては、学生支援部門が担っていたボランティア活動が、教学部門主導のサービス・ラーニングへと展開し、「Scholarship of Engagement」や「Civic Engagement」といった概念のもと、市民性や社会貢献を重視する潮流が形成されてきたことも紹介された。国際基督教大学は2002年にサービス・ラーニング・センターを設立し、日本およびアジア地域における先駆的実践を担ってきた。

本セミナーの中心的論点は、「クリティカル・リフレクション（批判的省察）」である。黒沼氏は、サービス（活動）とラーニング（学習）を架橋する要素こそがリフレクションであると位置づけた。その理論的基盤として、John Dewey の経験主義教育論や、David A. Kolb の経験学習サイクルが参照された。リフレクションは、単に気づきや感想を述べる行為ではなく、経験を広い文脈に位置づけ、多角的な視点から分析・再考し、問い直す過程である。こうした過程を通じて、学習者は経験の意味を再構成し、既存の認識枠組みを問い直すことで知識を創造する「変容的学習」へと至る。他方で、批判的省察を伴わない経験は、既存の固定観念を強化したり、複雑な社会課題に対して単純化された理解にとどまったりする危険性も孕む。学生の経験を真に学びへと転換するためには、批判的省察が不可欠であることが強調された。

具体的枠組みとしては、DEAL モデル（Describe/Examine/Articulate Learning）が紹介された。リフレクションは活動前・活動中・活動後の各段階に意図的に組み込むことが重要であり、学生個人のみならず、教員、学生同士、地域パートナーなど多様な主体との対話を通して進められる。問いかけの枠組みとしては、「What?/So What?/Now What?」モデルが示され、「活動における自らの立ち位置（positionality）は何か」「相手との関係性はどのようなものか」「相手の視点から関係を築くにはどうすればよいか」といった具体的な問いが例示された。これらの問いは、経験をより深く、多面的に捉え直す契機となる。

さらに、リフレクションはディスカッション、ジャーナル、ロールプレイ、メディア活用など多様な形式で実施可能であることが示された。効果的な実践の要点として「4つのC」（Continuous、Connected、Challenging、Contextualized）が挙げられ、継続性・関連性・挑戦性・文脈性を備えた設計が、学生の経験を学問的知識と結びつけ、前提や思い込みを問い直す学びを支えると整理された。

最後に黒沼氏は、学生支援に携わる教職員の役割は、単なる調整やケアにとどまらず、「教育的関与」を担う存在へと発展していると指摘した。クリティカル・リフレクションを意図的に導入・設計することが、学生の学びと成長を促す教育環境の構築につながると提起し、講演を締めくくった。

質疑応答では、正課授業にサービス・ラーニングを組み込む際の評価方法、デジタルツール活用の可能性、地域との関係構築における留意点など、多岐にわたる論点が提示され、活発な議論が交わされた。本セミナーは、サービス・ラーニングの理論と実践の知見に基づき、学生の多様な経験を深い学びへと導くための実践的視座を共有する機会となり、参加者にとって意義深い場となった。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/114/>

○第 229 回招聘セミナー

「複数の専門知を接続・総合する初年次必修科目「学術アプローチ科目」の設計と運営
－九州大学基幹教育の取り組みから－」

講 師：小島 健太郎（九州大学基幹教育院 准教授）

日 時：2026 年 3 月 11 日（水）15:00～17:00

開催方法：オンライン

対 象 者：大学教職員、学生、関係者

概 要：九州大学の基幹教育では、2025 年度より初年次の全学必修科目として「学術アプローチ科目」および「課題発見科目」を新設しました。本セミナーでは、分野横断的な知の統合を目指した学術アプローチ科目に関して、複数分野の専門知を有機的に接続する授業デザインの開発、大規模科目の運営体制の構築等についての事例をご紹介します。また、科目開発や実施を経て見えてきた課題と展望について議論します。

講演要旨：

本セミナーでは、2025 年度から九州大学で導入された初年次必修科目「学術アプローチ科目」について、その開発経緯、授業設計、教材開発、運営体制、初年度実施後の成果と課題が報告された。九州大学では、基幹教育カリキュラムの見直しの中で、従来の課題協学科目に代わる新たな必修科目として「課題発見科目」と「学術アプローチ科目」を導入した。本科目は、共通テーマに対して複数の学問分野からアプローチし、それらの知見を学生自身が接続・統合することを通じて、分野を超えた「総合知」の形成を目指すものである。

当日は、科目設計にあたっての基本的な考え方とともに、大規模な必修科目としてこれをどのように成立させているのかが具体的に示された。年間約 2650 名の学生を対象に、約 50 名の教員と約 20 名の TA が関わり、130 名規模のクラスを単位として授業が行われている。授業内では 5 名程度の文理混成グループが構成され、学生は複数の「アプローチ講義」をグループ内で分担して受講する。また、科目が単なるオムニバス形式にとどまらないよう、授

業の途中に組み込まれた「インテグレーション」の回において、学んだ内容を比較・共有しながら、異なる専門知の接続と統合を図る構成となっている。

また、授業の詳細を明示化するための手立てとして、授業設計シート、標準スライド、ワークシート、Moodle コースなどの教材の開発や、運営上の工夫についても報告があった。これらの教材に加え、教員向け手引きや TA マニュアルなどの丁寧な整備を通じて、担当者間で授業の趣旨と進め方を共有し、運営の安定化を図ったことも印象的であった。

初年度の実施では、全クラスで授業と成績評価を完了し、大きな支障なく運営できたことが報告された。一方で、担当教員の交代やシステム設定上の不具合など、運営面での課題もあったという。こうした経験を踏まえ、小島氏は、科目設計・教材開発・運営体制の構築には多くの時間と労力を要する一方、それを支えた教員間の協働と学内関係部署との連携がきわめて重要であったと指摘した。

本セミナーは、初年次教育において複数の専門知をどのように接続し、学生の統合的な学びへとつなげるかという課題に対し、具体的かつ実践的な示唆を与えるものであった。特に、大規模必修科目においても、適切な授業設計と支援体制の整備によって、分野横断的な学びを実現しうる点が示された点は、多くの大学にとって示唆に富む内容であった。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/118/>

○第 230 回招聘セミナー

「協力的クリティカル・ディスカッションの技法」

講師：伊勢田 哲治（京都大学大学院文学研究科 教授）

日時：2026 年 3 月 19 日（木）15:00～17:00

開催方法：オンライン

対象者：大学教職員、学生、大学関係者

概要：他者の意見に対してクリティカル・シンキングを行うことは対立的な行為だと考えられがちだが、互いの考えの吟味を生産的なものとし、合理的な結論に達するためには、協力的な態度が不可欠なものとなる。このセミナーでは、意見の食い違いの原因を特定し、解消していくためのディスカッションの技法を整理するとともに、その技法を身につけるための授業の実践について紹介する。

講演要旨：

本セミナーでは、クリティカル・シンキングを単なる批判や論破ではなく、互いの考えを吟味しながらよりよい結論を目指す協力的な営みとして捉え、そのための議論の進め方と

教育実践が紹介された。

講演ではまず、クリティカル・シンキングにおける「批判的」とは、相手を否定することではなく、主張を鵜呑みにせず吟味することを意味することが確認された。そのうえで、議論の目的は相手を打ち負かすことではなく、互いの議論をできるだけ適切なかたちで提示し合い、どこに本当の食い違いがあるのかを明らかにすることにあると論じられた。伊勢田氏は、このような討論を「クリティカル・ディスカッション」と位置づけ、その成立には協力的な態度が不可欠であると指摘した。

続いて、倫理的な対立をめぐる議論の難しさが取り上げられた。講演では、善悪や義務に関する判断は、単なる好みの違いとは異なり、「正しい答え」があることを前提として対立が生じる一方で、人びとはそれぞれ異なる「倫理メガネ」を通して世界を見ているため、同じ事象に対して異なる価値判断に至ることがあると説明された。また、倫理をめぐる議論では、一人称的視点からは白らの判断が白明に思えるのに対し、三人称的視点から見れば、異なる前提や感受性に支えられた見方の差異が存在することが示された。こうした複視的な視点をもつことが、建設的な議論を進めるうえで重要であるとされた。

講演ではさらに、意見の食い違いの類型として、「言葉の意味の食い違い」「事実関係についての食い違い」「価値についての食い違い」「問題設定についての食い違い」の四つが提示された。表面的には価値対立に見える論争であっても、実際には用語の理解や事実認識、あるいは議論の前提となる問題設定のずれが原因となっていることが少なくないという。こうした整理を通して、どこに本当の対立点があるのかを見極めることが、無用な対立を避けるために重要であると論じられた。

講演のまとめでは、技法そのもの以上に、討論に臨む姿勢の重要性が改めて強調された。相手の話をよく聞くこと、聞く前から相手の主張を決めつけないこと、検討する前から相手が間違っていると決めつけないこと、そして自分自身の見方やバイアスにも自覚的であることが、協力的な討論の前提であるという指摘は印象的であった。今回のセミナーは、教育の場においても社会的な議論の場においても、不毛な対立を避けながら思考を深めていくための重要な示唆を与えるものとなった。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/116/>

○第 121 回客員教授セミナー

「地域と連携した学術研究（Community Engaged Scholarship：CES）と国際化

－学術成果を生み出す二つのアプローチの相互関係を探る－

講 師：John Begeny（ノースカロライナ州立大学心理学部人文社会科学カレッジ 教授）

日 時：2026年3月24日（火）13:00～15:00

開催方法：オンライン

概 要：世界の高等教育機関において、多くの大学は、教員に対し、専門分野の知を前進させると同時に、学外の個人や地域のウェルビーイングを高める意義ある学術成果の創出を求めている。また、多くの大学では、国際的意義を持つ研究や、国際共同研究の推進も重視されている。その結果、社会的に応用可能であり、かつ国際的妥当性を備えた研究成果が生み出されることが少なくない。

一方で、そのような学術成果を生み出すための枠組みやアプローチ、すなわち、(a) 地域と連携した学術研究（Community Engaged Scholarship：CES）と (b) 国際化に関わる価値、原則、実践について、教員が深く検討する機会は必ずしも多くない。

本セミナーでは、これら二つのアプローチに関する理論、研究、実践を検討し、それぞれの相違点と重なり合う点を明らかにする。さらに、日本の研究型大学で働く教員の文脈に即して、これらのテーマを考察する。参加者は、以下の点について理解を深めることが期待される。

- (a) CES および国際化を通じて学術成果を生み出す際に関わる研究、実践、概念—その収斂点と相違点
- (b) 日本の大学教員がこれらのアプローチをどのように概念化し、語っているのか
- (c) これらのアプローチが大学教育・学習とどのように関連しているのか
- (d) 今後必要とされる研究課題

講演要旨：

This presentation examined community engaged scholarship (CES) and internationalization as two complementary frameworks for producing meaningful, high impact scholarship in higher education. Framed within the missions of research intensive universities worldwide, the talk emphasized that faculty are increasingly expected to generate scholarship that both advances disciplinary knowledge and contributes to societal well being—often through global or international collaboration.

The presentation began by situating CES and internationalization as approaches to how scholarship is produced, rather than as specific research methods. Although faculty are typically well trained in disciplinary methodologies, there is often less attention to broader frameworks that shape collaboration, impact, and knowledge production. The speaker proposed that CES and internationalization offer valuable lenses for addressing this gap.

Drawing on the presenter's professional background in school and educational psychology, the talk highlighted a long standing focus on educational equity, intervention science, and implementation science. Concrete examples illustrated how research can be designed to be rigorous while remaining responsive to real world needs, particularly in educational settings facing significant societal challenges such as literacy gaps, inequality, and mental health concerns.

The section on community engaged scholarship defined CES as a collaborative process involving faculty, students, and community partners as co learners and co creators of knowledge. Key features include reciprocity, mutual benefit, scholarly rigor, and capacity building in non university settings. CES was also presented as a high impact teaching and learning practice, offering students accessible opportunities for applied learning and civic engagement. An extended example described a long term partnership with a U.S. school district that led to the development, evaluation, and dissemination of the HELPS reading intervention, demonstrating tangible benefits for schools, students, researchers, and university trainees.

The presentation then turned to internationalization, emphasizing that international presence ("internationality") is not the same as intentional internationalization. Internationalization was defined as a process aimed at promoting equity, cultural respect, reciprocity, inclusivity, and co creation of knowledge within a discipline. Empirical studies reviewed in the talk revealed substantial geographic disproportionality in published scholarship within school and educational psychology, with authors and participants overwhelmingly concentrated in North America and Western Europe.

A case study was then shared to illustrate internationalization in practice through the adaptation and evaluation of the HELPS intervention in Brazil, highlighting sustained cross national collaboration, cultural adaptation, open access dissemination, and shared scholarly outputs.

The presentation also reviewed emerging literature at the intersection of CES and internationalization. Although scholarship connecting these frameworks remains limited, especially in relation to research production, existing work suggests strong alignment around "glocal" engagement—addressing local and global challenges simultaneously.

In conclusion, the talk identified overlapping values between CES and internationalization, including equity, reciprocity, intentional collaboration, and benefits for both scholarship and

student learning. Differences were also noted, such as the centrality of community partners in CES and the discipline specific nature of internationalization. The presentation closed with implications for higher education, limitations of the current evidence base, and a call for broader, more globally inclusive research collaborations in future work.

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/124/>

1.2 大学教育改革フォーラム in 東海 2026

大学教育について、一緒に議論し、連携、連帯を深め、質の高い大学教育をこの地域に実現することを目指して、大学教育改革フォーラム in 東海を企画した。

日 時：2026年3月7日（土）10:00～18:00

会 場：名古屋大学東山キャンパスアジア法交流館

参加費：無料

主 催：大学教育改革フォーラム in 東海 2026 実行委員会

名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

U R L： <https://sites.google.com/view/tokaiforum>

プログラム：

10:00～10:05 開会挨拶

10:05～11:30 基調講演

「『新しい評価』を教育改革の追い風にするためには
－『知の総和』答申を受けて－」

森 朋子（桐蔭横浜大学 学長）

11:45～12:30 ポスターセッション

12:30～13:30 休憩

13:30～15:00 分科会第Ⅰ部

15:15～16:45 分科会第Ⅱ部

17:00～18:00 情報交換会

○分科会第Ⅰ部の内容

I-1：教育DX・生成AI

「生成AI時代の高大接続」

司会者：前田 淳宏（武庫川女子大学）

藤川 寛之（名古屋大学高等教育研究センター 研究員）

発表者：和嶋 雄一郎（北陸大学国際コミュニケーション学部 教授）

橋本 智也（大阪公立大学国際基幹教育機構 准教授）

棚田 一也（金城学院高等学校 教諭）

I-2：組織運営

「大学教育を取り巻く法令・制度改正を的確に捉える－組織としてキャッチアップするために－」

司会者：満田 清恵（中京大学教育学部教務センター）

発表者：小野 勝士（龍谷大学社会学部教務課）

宮林 常崇（東京都立大学教務課・開設準備室）

有馬 美耶子（白百合女子大学大学経営推進室）

I-3：学生の多様化

「障害のある学生の就職支援をひらく－ハローワーク・地域の就労支援サービス等との連携－」

司会者：福田 由紀子（日本福祉大学学生支援センター）

発表者：梅川 和佳奈（愛知新卒応援ハローワーク）

堀田 亮（岐阜大学保健管理センター 准教授）

橋本 潔（日本福祉大学卒 中日新聞社）

○分科会第Ⅱ部の内容

Ⅱ-4：大学職員のキャリア自律（SD）

「大学職員の成長と専門性－これからのキャリアを語り合おう－」

司会者：橋本 みの里（公立小松大学ヒューマンリソースコーディネーション機構 准教授）

鬼頭 裕介（名古屋大学教育発達科学研究科 博士後期課程院生）

発表者：満田 清恵（中京大学教育学部教務センター）

好田 康司朗（名城大学入学センター）

トークサポート：満田 清恵（中京大学教務センター）

好田 康司朗（名城大学入学センター）

橋本 みの里（公立小松大学ヒューマンリソースコーディネーション機構）

鬼頭 裕介（名古屋大学教育発達科学研究科）

Ⅱ-5：留学生支援

「留学生支援の今とこれから－多様な立場の教職員が語る留学生とその支援－」

司会者：和田 尚子（名古屋大学心の発達支援研究実践センター 特任講師）

発表者：和田 尚子（名古屋大学心の発達支援研究実践センター 特任講師）

深谷 麻未（名古屋大学学生支援本部 学術専門職）

伊東 留美（南山大学人文学部心理人間学科 准教授）

山口 裕史（名古屋工業大学国際交流課 課長）

II-6：学修（習）支援

「学生による学修（習）支援プログラム—どのように構想し、学内に位置付け、効果を検証するか？—」

司会者：東岡 達也（北陸大学高等教育推進センター 特任助教）

杉森 公一（北陸大学高等教育推進センター 教授）

発表者：小倉 亮介（北陸大学高等教育推進センター 助教）

久保田 一充（愛知淑徳大学学修・教育支援センター 准教授）

中村 佑衣（愛知淑徳大学学修・教育支援センター 助教）

蒔谷 雄輝（愛知淑徳大学学修・教育支援センター 助教）

山田 哲也（南山大学総合政策学部 教授／外国語教育センター センター長）

II-7：地域連携教育

「知を共創／協創する地域連携科目の実践と課題」

司会者：安田 淳一郎（名古屋大学高等教育研究センター 准教授）

発表者：櫻田 修（岐阜大学工学部 教授）

青木 雅生（三重大学人文学部 教授）

指定討論者：川瀬 真弓（岐阜大学）

パネリスト：安江 真由美（岐阜大学）

ディスカッションサポート：園田 秀久（三重大学）

・ポスターセッション一覧

P1 「『学生参画』を学生の視点から考える」

植木 紀之（成城大学）、吉野 萌木子（成城大学学生）、堀内 琉晴（成城大学学生）、杉本 翔太（成城大学学生）、川面 きよ（成城大学）、肥田 奈緒子（成城大学）

P2 「新潟大学 NICE プログラム SA（スチューデント・アシスタント）による授業シラバス改善プロジェクト II」

笹森 玲那（新潟大学）、東海林 優衣（新潟大学）、山下 瑠莉（新潟大学）、上畠 洋佑（新潟大学）、石井 義人（新潟大学）

P3 「職員の授業参画プロジェクト」

鳥山 亜由美（東洋学園大学）

P4 「学生主導のFD/SD 研修会に向けた試みー京都産業大学での協働実践ー」

山野 洋一（京都産業大学 教育支援研究開発センター）、藤井 遼・石川 生・伊藤 未侑・梶浦 真琴・永妻 陽介・笹中 紳之介・重野 聖空（京都産業大学4年生）

P5 「新潟大学 NICE プログラム SA 経験による学生の成長と変化」

上畠 洋佑（新潟大学）、阿部 隆騎（新潟大学）、志太 穂果（新潟大学）、石井 義人（新潟大学）

P6 「国立大学の生成 AI 指針における『規制』と『活用』のマッピングー4 象限マトリクスによる類型化と傾向分析ー」

葛西 崇文（愛媛大学）

P7 「現代の大学生と自己分析への抵抗感ー学生調査に基づく一考察ー」

丸山 和昭（名古屋大学）、杉浦 壮真（名古屋大学）、藤坂 初穂（名古屋大学）、碓井 七海（名古屋大学）、小松 美子（名古屋大学）、韓智聿（名古屋大学）

P8 「中部地方の林業事業体による林業大学校の卒業生に対する評価」

小川 高広（京都大学）

P9 「防災・減災課題解決における大学の役割：梅光学院大学 2025 年度 PBL 授業（パートナー企業:損害保険ジャパン株式会社）を事例として」

角谷 敦史（梅光学院大学）、渡辺 学（無所属）

P10 「大学生と悩みの相談先：大学生への Web アンケート調査から」

高橋 俊樹（名古屋大学大学院）

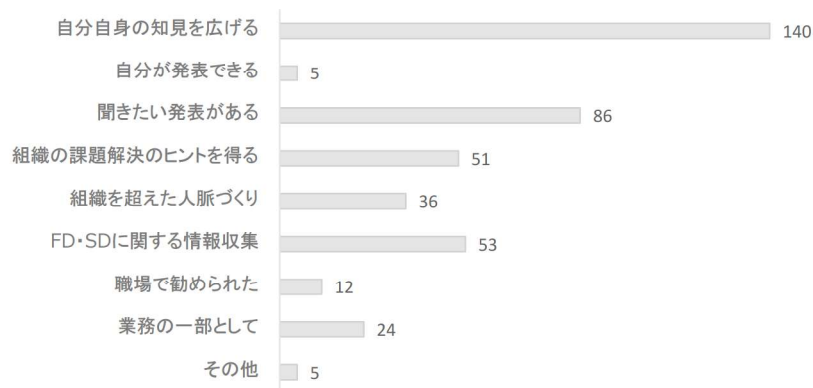
P11 「法人内諸学校の有志メンバーによるプロジェクトの試み～これまでとこれから～」

野田 宣彦（同志社大学）

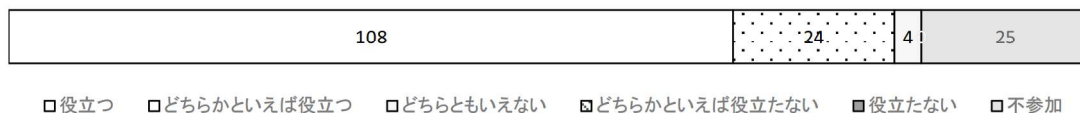
▷アンケート結果（参加者：197名 アンケート回答者：161名）

フォーラムの内容について（単位：人）

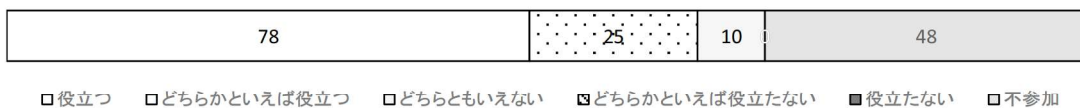
(1) フォーラムに参加した動機はなんですか。（複数回答）



(2) 基調講演で取り上げられた内容は、あなた自身にとってどうでしたか。



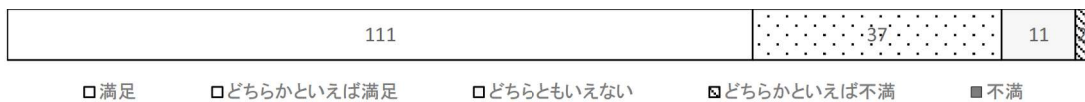
(3) 分科会Ⅰ（分科会1～4）で取り上げられた内容は、あなた自身にとってどうでしたか。



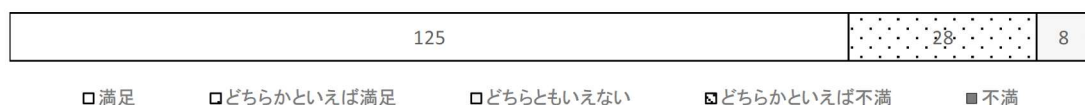
(4) 分科会Ⅱ（分科会5～7）で取り上げられた内容は、あなた自身にとってどうでしたか。



(5) フォーラムの運営等（広報・当日の運営等）についてどう感じましたか。



(6) フォーラムは全体的に満足できましたか。



(7) フォーラムを同僚や部下などに勧めたいですか。

117	32	11
-----	----	----

勧めたい どちらかといえば勧めたい どちらともいえない どちらかといえば勧めたくない 勧めたくない

自由記述

- ・貴重な機会を提供してくださり、ありがとうございます。お聞きしたお話は、どれも示唆に富んでおり、すぐにはいかないかもしれませんが、本学の学生に直接、間接に還元できる内容であると思いました。次年度も是非とも参加させていただきたいと考えております。
- ・現在、中教審で進められている WG に携わっておられる方の生の声（考え）を聴くことができると同時に、他大学の方との質疑応答を踏まえて、自身が気づいていない発見等があったため、貴重な時間になりました。
- ・ボランティアベースでここまで大規模なイベントが実施されていることに、大学教職員の仕事への矜持を感じました。素晴らしいことです。運営に関わられたみなさまにお礼申し上げます。

1.3 その他の主催・共催セミナー

◎教員免許事務担当者講習会

「学力に関する証明書を通して教職事務を理解する」

講 師：有馬 美耶子（白百合女子大学大学経営推進室 室長代理）

小野 勝士（龍谷大学社会学部教務課）

多畑 寿城（神戸女子大学・神戸女子短期大学元理事長）

満田 清恵（中京大学教育学部教務センター 係長）

日 時：2025年5月24日（土）13:00～17:00

開催方法：対面／オンライン／アーカイブ

対面会場：神戸女子大学ポートアイランドキャンパス

対面定員：100名

主 催：大学教務実践研究会

共 催：東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

参加費：1名につき3,000円

※名古屋大学・岐阜大学・神戸女子大学・神戸女子短期大学所属の方は無料です。

概 要：6月21日（土）開催予定の教務系初任者向け講習会のプレ企画です。年度が変わり、人事異動に伴い、教職課程の担当となった方が多くおられると思います。教員免許事務においては法令用語をたくさん覚えなといけません。今回の講習会の第1部においては、日々の業務で理解が必要な法令用語を学力に関する証明書を切り口に解説します。同じく法令用語の解説を扱う6月21日の講習会では体系的に法令用語を解説する予定です。

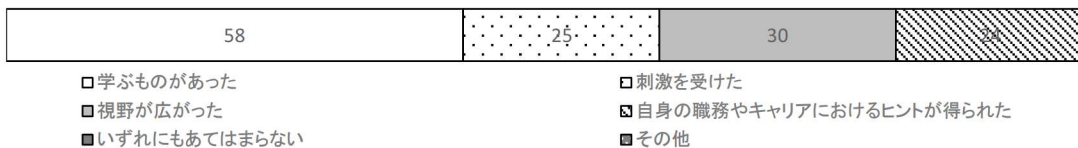
第2部では、初めて学生と接する部署に異動された方もおられると思いますので、学生対応をテーマにします。教員免許状の取得に至るまでの間、実習・体験・教員採用試験対策等、通常の教務事務以上に学生とのかかわりが多く生じます。講師からの話題提供をもとに、参加者相互での意見交換を通じて、適切な対応方法について学びを深めたいと思います。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/87/>

▷アンケート結果（参加者：201名 アンケート回答者：60名）

講習会の内容について（単位：人）

(1) 本講習会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）。



(2) 本講習会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・教職事務は特殊な上に細かな注意が必要な業務だと思いますので、今後も可能な場合は対面で参加し、全国に味方を作って教職事務を乗り切っていこうと思いました。
- ・今年度から教職課程の担当をするようになりましたが、初任者でも理解しやすく、かつ簡潔に説明されていたのでとてもよかったです。
- ・毎回感じるのですが、対面でのセミナー参加は、対面でしか聞くことができない内容の研修を受けることだけではなく、他大学の方とその場で意見交換ができ、教職以外のことも聞くことができることが非常にありがたく、満足感が残らないです。
- ・グループディスカッションを通じて、他大学の方々の対応方法や課題意識を知ることができたことが非常に有意義だと感じました。
- ・グループ内で出てきた疑問点、知りたいことを皆さんでもう少し深掘りする時間があれば嬉しいです。

◎大学教務実践研究会セミナー

「教務系職員初任者向け講習会」

講師：宮林 常崇（東京都立大学教務課 課長〔兼務 開設準備担当課長〕／
公立大学協会事務局 参与）

竹中 喜一（近畿大学 IR・教育支援センター 准教授）

小野 勝士（龍谷大学社会学部教務課）

多畑 寿城（神戸女子大学・神戸女子短期大学元理事長）

有馬 美耶子（白百合女子大学経営推進室 室長代理）

日時：2025年6月21日（土）10:30～17:00

開催方法：対面／オンライン／アーカイブ

対面会場：名古屋大学東山キャンパス文系総合館全学教育棟 A 館

対面定員：50名

主催：大学教務実践研究会

共催：東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

参加費：1名につき3,000円 ※名古屋大学・岐阜大学所属の方は無料です。

概要：教務系の業務では、法令や規則規程が想定していない事案が少なからず生じます。この場合、類似事例に照らす等により現場で都度判断せざるを得ないのですが、「教務事務の基本的な考え方」が十分に身につけていないと、事例を誤って解釈してしまう可能性があり、円滑に対応することができません。

この講習会では、教務・教職事務初任者を対象として、担当業務を円滑に遂行するために求められる知識を身につけるとともに、今後の制度改正に対して、自ら学ぶために必要なスキルを身につけることを目指します。

プログラム：

10:30 分科会1

1a) 教務事務の基礎① 法令・制度の理解～根拠を実務に活かす～

担当：宮林・大学教務実践研究会運営協力者

1b) 教職課程事務に関する基本用語の理解について

担当：小野

12:30 意見交換など（現地参加のみ）

14:30 分科会2

2a) 教務事務の基礎② 大学教育支援の理解～担当者ができること～

担当：竹中・大学教務実践研究会運営協力者

2b) 今から始める再課程認定申請の準備

担当：多畑・有馬

15:30 意見交換など（現地参加のみ）

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/92/>

参加者数：441名

▷アンケート結果

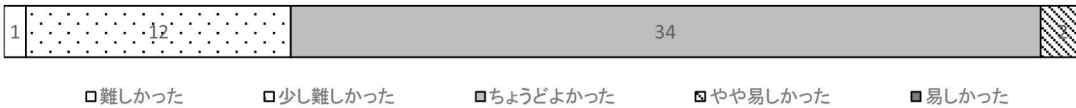
【分科会1a】アンケート回答者：49名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・ 堅苦しい講義や研究成果の発表ではなく、講師の方々の実体験や共感できる内容から柔らかく丁寧にお話しいただけることで、終始集中して聞くことができました。
- ・ 事例をもとに Q&A 方式の解説となっており、イメージがしやすかったです。
- ・ 初任者向けに、「考え方」を提示している点はとてもよいと思いました。教務以外の部署に異動になったとしても、基本的な考え方は変わらないため、この先の実務で役に立つものと思います。
- ・ 法令だけではなく、事務連絡など文科省の関連資料を通じて法令の解釈をより鮮明にすることを学べて非常に勉強になりました。
- ・ ディスカッションの機会をもう少し増やしていただければと思います。

【分科会 1b】 アンケート回答者：34 名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・ 実際に多くを経験されている方から、実務にあたって困った点や初心者が困難に感じる点、つまづきやすい点などを伺うことができたので、とても有意義な時間になりました。
- ・ 毎年この時期に基本用語の理解で自分の知識を再確認する機会をいただけてよかったです。

- ・内容が教務業務歴 1 年未満の私自身に丁度よいものでした。
- ・講義形式の初任者研修の中でも周りの人と意見交換ができた点がよかったです。
- ・グループワークがない場合でもグループで情報交換をする時間を設けていただいたのが非常にありがたかったです。

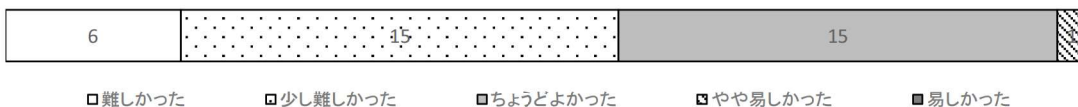
【分科会 2a】 アンケート回答者：37 名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



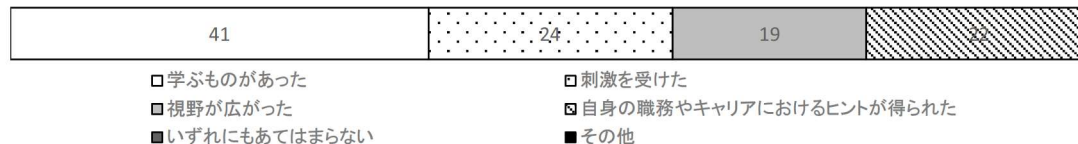
自由記述

- ・グループワークが多く、他大学の職員の方と情報交換ができてよかったです。
- ・アンケートを行い、リアルタイムで回答を共有いただいたことで他大学の状況を知れて、勉強になりました。
- ・他大学の状況を知ることができてよかったです。学修成果の評価は引き続き課題であり、教学 IR のこと等、検討していくよいきっかけとなりました。
- ・理解するために勉強をしなくてはいけないことが明確になりました。
- ・事前勉強ができるように資料をもう少しいただけると嬉しいです。

【分科会 2b】 アンケート回答者：44 名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・経験者である講師の方から、実際はこういうスケジュールだった、こういうところにアンテナを張っていたなどの話を伺える機会が非常に貴重でした。
- ・教職課程は分からないことが多すぎて不安も多い中、先人に解説いただけること、また、まとめた資料を提供いただけることが大変ありがたいです。
- ・情報収集の重要性（教員養成部会の傍聴）、報道を鵜呑みにしない、そして鵜呑みにしてしまう学内関係者へ訂正しなければと思いました。学内環境がどのような場合であっても、「自身はしっかりと事態にのぞむ」、まさにそうだと思いました。
- ・対面参加したことで、前回以前の再課程認定を経験されている方の経験談や周りの方々の再課程認定に対する不安感をより肌を感じる事ができた点がよかったです。そのことで、不安なのは自分だけではないんだと思うことができ、これからしっかりと取り組まなければならないと改めて実感することができました。
- ・講師のみなさんがお話上手な方ばかりのため、時間的にお一人にしてゆっくり話していただいてもいいのかなと思いました。でも、複数の方の話を聞けることもメリットなので運営の難しさを感じます。

◎大学教務実践研究会セミナー

「教務系事務部門中堅者向け講習会」

講師：宮林 常崇（東京都立大学教務課 課長〔兼務 開設準備担当課長〕／

公立大学協会事務局 参与）

大津 正知（茨城大学教学イノベーション機構 助教）

小野 勝士（龍谷大学社会学部教務課）

満田 清恵（中京大学教育学部教務センター 係長）

多畑 寿城（神戸女子大学・神戸女子短期大学 元理事長）

有馬 美耶子（白百合女子大学子大学教務課 課長代理）

教職課程認定大学実地視察報告対象大学報告者

日時：2025年10月4日（土）10:30～16:30

開催方法：対面／オンライン／アーカイブ

対面会場：名古屋大学東山キャンパス全学教育棟 A 館

対面定員：50名ずつ

対象者：教務／教職事務を1年以上経験している、または1年の流れを把握できている
方であれば理解できる内容です

主催：大学教務実践研究会

共催：東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

参加費：1名につき3,000円/日 ※名古屋大学・岐阜大学所属の方は無料です。

概要：教務系事務部門の中堅職員には国内の高等教育情勢や大学政策、規程、全学的会議の議論内容、自大学の教育理念や内容などの理解を踏まえた上で学内諸会議において、適切な資料を作成・提示することが求められます。この講習会では、教務・教職事務の中堅者を対象として、部署内の他の職員や他部署からの相談案件に対して、状況を適切に理解し、一定の判断を行うことができるスキルを身につけることを目指します。

プログラム：

10:30 分科会1 対面／オンライン

1a) 「知の総和」答申を教務部門として読み解く

～いつ・誰が・どのように対応するか～

担当：宮林・大津

1b) 教職課程認定基準を読む～改めて根拠を確認する～

担当：小野

14:15 分科会2 対面

2a) 多様な学生の学修支援において職員が果たす役割～冷静と情熱の間で～

担当：満田・宮林・大学教務実践研究会運営協力者

2b) 教職課程認定大学実地視察報告対象大学からの報告・課程認定申請こぼれ話

担当：多畑・有馬・教職課程認定大学実地視察報告対象大学報告者

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/95/>

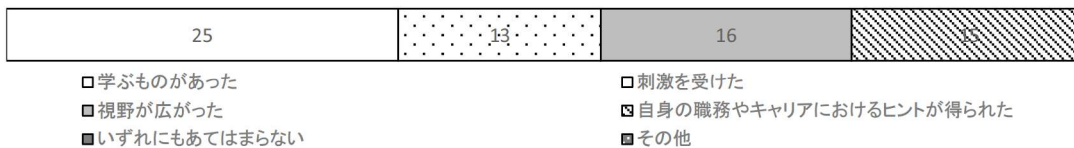
参加者数：285名

▷アンケート結果

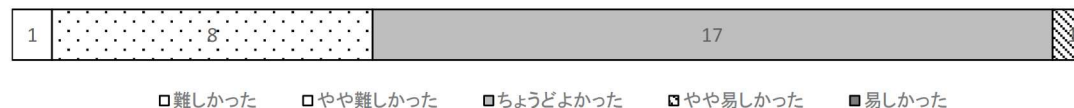
【分科会1a】アンケート回答者：27名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



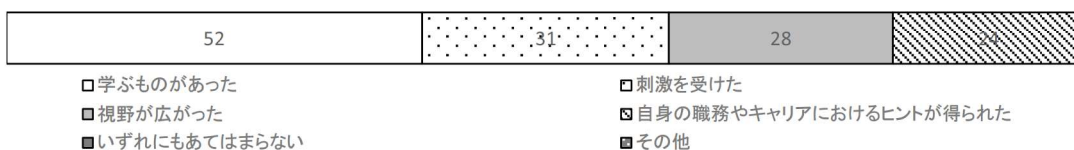
自由記述

- ・これまでの答申の歴史的な流れを踏まえて、「知の総和」答申を解説して下さったので理解を深めることができました。
- ・時系列で整理していただき、経緯や背景を学ぶことができました。
- ・「知の総和」答申を踏まえた認証評価制度の動向等をキャッチアップできました。
- ・認証評価制度の新たな方向性と課題について知ることができました。
- ・他のセミナーでは、知の総和答申の概観（こんなことが書いてある）の紹介のみで、正直どのセミナーに参加しても同じような情報しか得られませんでした。今回のセミナーでは、教務にかかわることを中心に解説いただけたこと、他の委員会等の動向も含めて解説していただくことで、理解が深まりました。こういうことが書かれたということは…という裏読みの話もあり、興味深かったです。

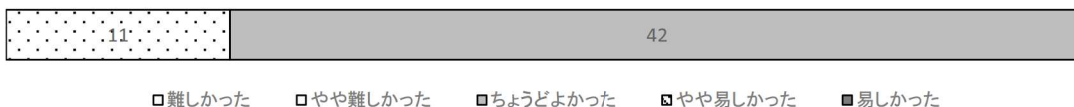
【分科会 1b】 アンケート回答者：53 名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

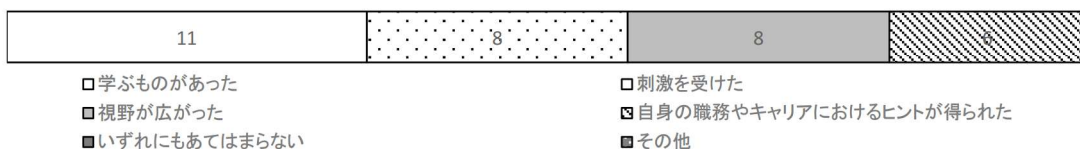
- ・非常に進行の流れがよくすぐに終了時間がきてしまいました。

- ・資料が大変充実しており、今後の業務においても参考にさせていただきたいと思っています。皆様のご説明もご経験に基づいた具体的なお話が多く、非常にわかりやすかったです。
- ・小野様からのレクチャーで基本事項を確認の上、山口様の文部科学省的視点での考え方・捉え方をご教授いただいたことが非常にためになりました。
- ・登壇者のみならず、フロアの有識者からの解説等もあり大変参考になりました。
- ・課程認定申請に対して知見を持っている方の話を聞くことができよかったです。本学には課程認定の経験者が1人しかおらず、知見のある方からアドバイスやポイントを聞けるのは非常に有意義でした。教員審査について、実務上で間違いやすい点や勘違いしやすい点を聞くことができよかったです。ぜひ本学の先生方にも聞いていただきたいと思いました。

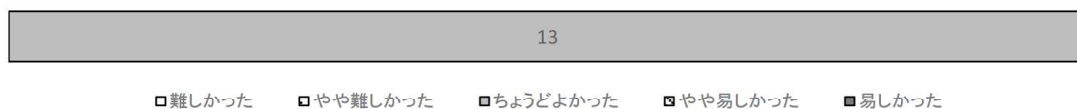
【分科会 2a】 アンケート回答者：13名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



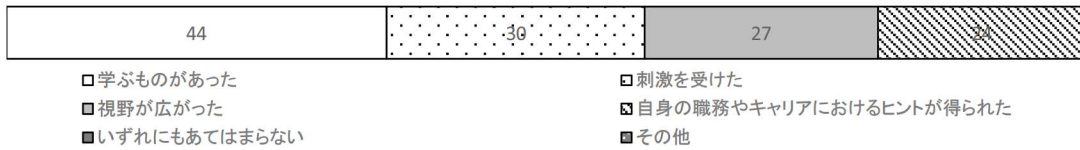
自由記述

- ・学生対応におけるもやもやを言語化して下さったことがよかったです。非常にリアルなケーススタディを用意していただいたことで、他大学の方を含めた対応の事例を聞くことができ、視野が広がったと思います。
- ・さまざまな方の考え方を聴くことができ、非常によかったです。
- ・個別最適化について、できるだけ効率化をしながら、個別対応をどうできるのか？といったお話しが印象に残りました。
- ・日々学生対応をする中での葛藤や悩みを我々職員はみな等しく抱えていることがわかりました。
- ・可能であれば、別のケースでのワークも行ってみたいかったです。

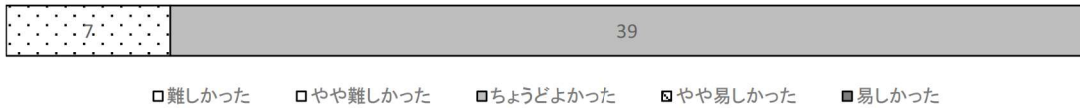
【分科会 2b】 アンケート回答者：46名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・実地視察をご経験された大学様のお話を聞け、何に苦勞をしたか、スケジュールはどのようなものであつたかを知れてよかつたです。
- ・実際に実地視察を受けた大学の方からのお話を直接聞く機会はなかなかなく、当時の心境や実地視察を受けての必要な準備・心構えなどを聞くことができ、大変有意義でした。
- ・この講習会にでないと決してわからない話を共有いただけたのがよかつたです。
- ・直近の視察対象校から生の声を聞くことができ大変勉強になりました。質疑応答の時間も多くあり、また非常に丁寧にお応えくださり、得るものが多くありました。
- ・全体的に課程認定業務初心者からどのような順番で講習を受講していけば段階を追って理解を深められるかを可視化していただけると大変ありがたいです。

◎教員免許事務担当者講習会

「事例から学ぶトラブル事例への対応」

講 師：有馬 美耶子（白百合女子大学大学経営推進室 室長代理）

小野 勝士（龍谷大学社会学部教務課）

多畑 寿城（神戸女子大学・神戸女子短期大学 元理事長）

満田 清恵（中京大学教学部教務センター 係長）

日 時：2025年10月25日（土）13:00～17:30

開催方法：対面／オンライン／アーカイブ

対面場所：共立女子大学神田一ツ橋キャンパス

対面定員：100名

主 催：大学教務実践研究会

共 催：東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

参加費：1名につき3,000円/日

※名古屋大学・岐阜大学・共立女子大学所属の方は無料です。

概要：質保証を担う中核教職員能力開発拠点事業の一環として昨年5月に『事例から学ぶ、事例でわかる大学教職課程事務』（ナカニシヤ出版）を刊行いたしました。第1章事例2「一般的包括的な内容を含む科目の罫」をもとに「一般的包括的内容を含む科目」の事例研究を行います。昨年度も同テーマで開催しましたが、「一般的包括的内容を含む科目」の深掘りが好評でしたので、今年度は昨年開催以降の情報も加え、さらに「一般的包括的内容を含む科目」を探究したいと思います。また、対面開催部分の時間を拡大し、参加者の皆さんが経験したヒヤリハット事例をもとに意見交換します。

プログラム：

13:30 第1部：対面/オンライン

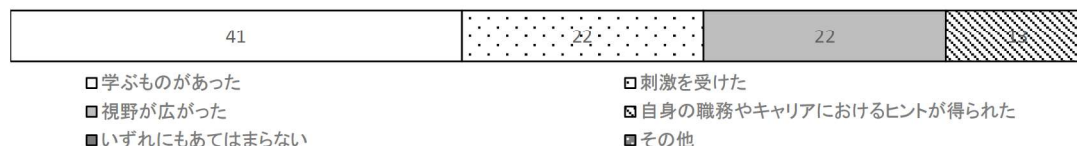
15:50 第2部：対面

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/98/>

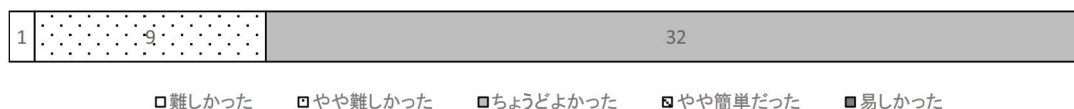
▷アンケート結果（参加者：149名 アンケート回答者：42名）

講習会の内容について（単位：人）

(1) 本講習会について、あてはまるものを選んでください（複数回答）



(2) 本講習会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・一部は、有馬さんと小野さんで同じトピックでもお話の進め方が異なっており、逆にそのトーンの違いが受講者を飽きさせずに惹きつける形になっていたのがよかったと思いました。同じトピックを違う切り口で学ぶことで、更に深い学びを得ることができたと思います。
- ・ディスカッション時間が長くとられ、十分に他大学さんの事情を伺えアドバイスをいただけました。ディスカッションを始めるにあたっての起爆剤を提示していただけたこともよかったです。

- ・教職免許事務業務の初心者にもわかりやすく解説いただいたので、頭の整理ができました。
- ・いつもながら、何を根拠にしているのかが理解、確認できる内容であったため、教員や上長に説明する際の強い味方となります。また、事例を基に話題提供していただけるため、自身の対応に置き換えて考えることができ、業務改善に繋げることができます。
- ・時間の都合があるかと思いますが、質疑応答の時間が多少あると更に有難いです。

◎教員免許事務担当者講習会

「課程認定申請書類の作り方」

講 師：有馬 美耶子（白百合女子大学大学経営推進室 室長代理）

小野 勝士（龍谷大学社会学部教務課）

多畑 寿城（神戸女子大学・神戸女子短期大学 元理事長）

石樽 三鈴（中部大学学事部設置改組準備課 課長）

日 時：2025年11月15日（土）13:00～17:30

開催方法：対面／オンライン／アーカイブ

対面会場：龍谷大学深草キャンパス

対面定員：50名

主 催：大学教務実践研究会

共 催：東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

参加費：1名につき3,000円

※名古屋大学・岐阜大学・龍谷大学所属の方は無料です。

概 要：課程認定申請書については、これまで各大学の申請書類が公開されることはなく、過去に自大学が提出した書類を参考に作成していた大学が多いと思います。令和5年度認定分から様式第4号を除いて、申請時・認定時の書類が文部科学省ウェブサイト上で公開されるようになりましたが、これら書類をどういう順番で作成したのか、また、作成のポイントについてはこれら書類を読むだけではわかりません。第1部では令和7年度認定大学の事例をもとに書類作成の全般的事項について説明します（ただし小学校特例、専科特例、変更届による認定等、通常の課程認定申請以外の事項については扱いません）。書類作成の方法というテクニックが重視されますが、各書類の背景にある教職課程認定基準等が意図する考え方を踏まえることが重要です。そのような大きな視点から書類づくりについて言及したいと思います。

第2部では、課程認定申請実務の経験豊富な登壇者による具体的な対応事例（指摘事例＜教員変更、カリキュラム変更＞への学内対応）の話題提供を中心に、対応にあたって、学内の教職員との連携、他大学教職員への相談等、効果的な対応方法について共有し、個人の書類作成の力量はもとより、組織として取り組む課程認定申請への対応力向上の一助となる機会になればと考えています。

プログラム：

13:00～15:10 第1部 対面／オンライン〈録画あり〉

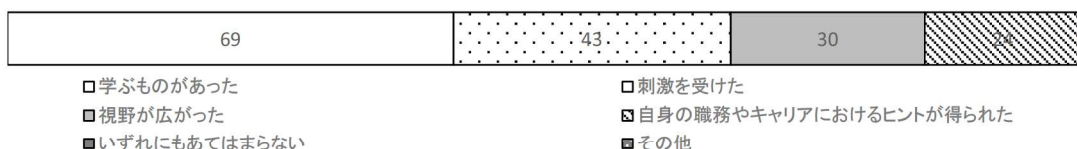
15:20～17:30 第2部 対面〈録画なし〉

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/93/>

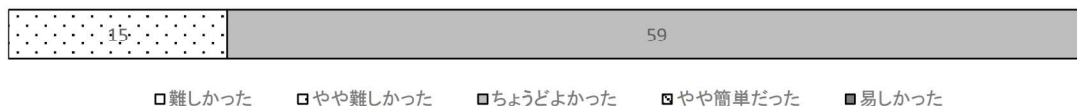
▷アンケート結果（参加者：209名 アンケート回答者：74名）

講習会の内容について（単位：人）

(1) 本講習会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本講習会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・グループワークが15分間×2回行われたが、とてもよいと感じました。1回目ではお互い遠慮がある中でのトークとなるが、時間をおいて2回目を実施することで、率直な意見交換ができました。また、15分間というのも、長すぎず短すぎずよかったです。
- ・課程認定資料作成について、実際の様式・過去の課程認定資料を見ながら学ぶことができ、わかりやすかったです。
- ・「課程認定委員会の指摘事項一覧」など、参考となる資料を提供していただき、有難かったです。申請にあたって特に注意しなければならない点を理解できたように思います。
- ・グループワークの時間を多く設けていただけたことで、いつも以上に活発に意見交換できましたが、指名があったグループの内容のみの共有であったため、他のグループで話題に取り上げられたことがもう少し確認できる時間を作っていただければと感じました。

◎教育基盤連携本部シンポジウム

「大学は空間か、関係かー新しい知の共同体と学びの入口ー」

講師：田口 真奈（京都大学教育学研究科 准教授）

鈴木 克夫（桜美林大学教育探究科学群 教授）

若山 正人（学校法人日本財団ドワンゴ学園 ZEN 大学 学長）

内田 康弘（愛知学院大学教養部 准教授）

清島 絵利子（岐阜大学教育推進・学生支援機構 准教授）

日時：2025年11月21日（金）13:30～17:05

開催方法：対面／オンライン

対面場所：名古屋大学東山キャンパスアジア法交流館

定員：対面 200名、オンライン 500名

対象者：高等教育に関心をお持ちの方

共催：名古屋大学教育基盤連携本部

名古屋大学高等教育研究センター

東海国立大学機構アカデミック・セントラル

概要：かつて日本の中等・高等教育は、教室という物理的空間を共有し、時間をともにすることで形成される「知の場」として機能してきました。しかし、コロナ禍を契機にオンライン教育が急速に普及し、この前提は大きく揺らぎました。現在では対面教育への回帰も見られる一方で、教室やキャンパスの外に広がる新たな学びの共同体も、オンライン大学を中心に発展しています。私たちは今、大学の本質を改めて問い直す時代に立っています。こうした変化は、地方における人口減少や短期大学の閉学が進む中で、大学が地域社会と築いてきた役割や、身体性をともなう学びの意味を再考する契機ともなっています。また、オンライン環境の進展は、高等教育へのアクセスが困難だった層、特に通信制高校からの進学者の増加という新たな現象をもたらしています。

通信制高校の生徒たちは柔軟な学習スタイルを持つ一方で、大学進学後には学習習慣のギャップなど、さまざまな課題に直面しています。こうした背景のもと、大学は彼らをどのように受け入れ、支え、共に学ぶ「知の共同体」となりうるのでしょうか。また、キャンパスを主軸とする大学は、空間を越えた学びをどのように創造できるのでしょうか。

本シンポジウムでは、「大学は空間か、関係か」という問いを中心に、通信制高校からの進学者を含む多様な学生の存在を起点として、「地域で学ぶ」意義や「つながりに基づく大学」の可能性を探ります。空間・関係性・テクノロジーの観点から、オンライン時代

の高等教育の新たな地平を描き、皆さんと共に新しい学びの形を考える場としたいと考えています。

プログラム：

13:30 開会挨拶

寺崎 一郎（名古屋大学 副総長）

13:35 全体説明・諸連絡

加藤 真紀（高等教育人材育成システムグループ 教授）

13:40 モデレーターからの問題提起

田口 真奈（京都大学教育学研究科 准教授）

13:50 講演 1

「変わる通信制大学と質保証の行方」

鈴木 克夫（桜美林大学教育探求科学群 教授）

14:20 講演 2

「オンライン大学の取組－ZEN 大学の場合－」

若山 正人（学校法人日本財団ドワンゴ学園 ZEN 大学 学長）

15:00 講演 3

「通信制高校の現状と大学進学者－その特徴と課題－」

内田 康弘（愛知学院大学教養部 准教授）

15:30 講演 4

「非対面サバイバー空間における双方向的な学び－約 1,300 名の相互評価を通じて－」

清島 絵利子（岐阜大学教育推進・学生支援機構 准教授）

16:00 パネルディスカッション・質疑応答

17:00 閉会挨拶

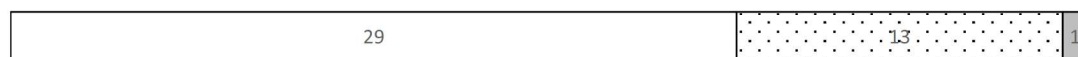
北 栄輔（高等教育人材育成システムグループ グループ長）

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/101/>

▷アンケート結果（参加者：169 名 アンケート回答者：43 名）

シンポジウムの内容について（単位：人）

(1) 満足度はいかがでしたか。



□満足

□ある程度満足

□どちらともいえない

□やや不満足

□不満足

(2) 本シンポジウムについて、あてはまるものを選んでください。(複数選択可)

18	2	15	3
----	---	----	---

学ぶものがあった
 視野が広がった
 自身のキャリア開発に役立つヒントが得られた
 刺激を受けた
 自身の職務に役立つヒントが得られた
 いずれにもあてはまらない

自由記述

- ・教員とは何か、大学の学びとは何か、通信教育とは何かを考える機会になった。今までの在り方と求められていること、新しい流れのなかでどのように変化していくかきちんと考えていく必要があると感じた。
- ・若年層の通信制高校への進学を、より選択するようになっていたことを数値等でご説明くださり、勉強になりました。
- ・ますます、オンデマンドで知識が手に入る時代の「学び」と「学校や大学という【場】」について考える中で、何ができるか、考えました。
- ・大学教員に何の仕事が残るのか、本当に「研究」が価値をもたらすことができるのか、さまざまな問いが突きつけられる機会となりました。
- ・通信制大学、通信制高校の拡大が高等教育に与える影響は大きいと推測されます。今回のシンポジウムは、これまで自分が気づいていなかったことを教えていただけました。まだまだ、これらがどのように進んでいくか定まっていらないように思いますが、考える上で非常に参考になりました。
- ・パネルディスカッションにおける教員の役割に関して、それぞれの立場の方からの意見が出され、それらの中から共通項を見出していくプロセスが興味深かったです。
- ・教員とは何かといった本質に迫る議論で大変面白かったです。教育学・高等教育にますます関心を持ちました。

◎大学教務実践研究会セミナー

「教務課題検討フォーラム」

講師：宮林 常崇（東京都立大学教務課 課長〔兼務 開設準備担当課長〕／

公立大学協会事務局 参与）

大津 正知（茨城大学教学イノベーション機構 助教）

有馬 美耶子（白百合女子大学経営推進室 室長代理）

竹中 喜一（近畿大学 IR・教育支援センター 准教授）

小野 勝士（龍谷大学社会学部教務課）

満田 清恵（中京大学教学部教務センター 係長）

東岡 達也（北陸大学高等教育推進センター 特任助教）

山口 大地（静岡大学学務部 部長）

多畑 寿城（神戸女子大学・神戸女子短期大学 元理事長）

日 時：2025年12月13日（土）10:30～16:45

開催方法：対面／オンライン／アーカイブ

対面会場：名古屋大学東山キャンパス全学教育棟 A 館

対面定員：50名

主 催：大学教務実践研究会

共 催：東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

参加費：1名につき3,000円 ※名古屋大学／岐阜大学所属の方は無料です。

概要：大学教務実践研究会と名古屋大学高等教育研究センターでは、教務の現場における事例を持ち寄り、それを整理した上で実践的な知識まで高めることを目的に、協働して活動しています。この教務課題検討フォーラムは、今日的な課題をとりあげ、ともに議論を深めていく場として設定しています。今年のフォーラムでは、「知の総和」答申や第4期機関別認証評価を踏まえた教務部門の対応、アカデミックアドバイジングやアカデミックカレンダーの多様化などの最新動向、法令が関係する教職課程業務をテーマとする分科会を設定し、実践的な知識を共有します。

プログラム：

10:30 分科会 1

1a) 教務の仕組みデザイン～大学の裁量を理解し、活用する～

担当：宮林・大津

1b) 別表の読み方

担当：有馬

13:30 全体セッション

内部質保証の実質化と教務系職員のかかわり

～FD・SD・IRというキーワードと第4期認証評価～

担当：竹中・宮林・小野

15:15 分科会 2

2a) 学生対応のデザイン～「知の総和」答申を受けて～

担当：竹中・満田・東岡

2b) 変更届を忘れていませんか？～免許状喪失リスクと自己点検～

担当：山口・多畑・小野

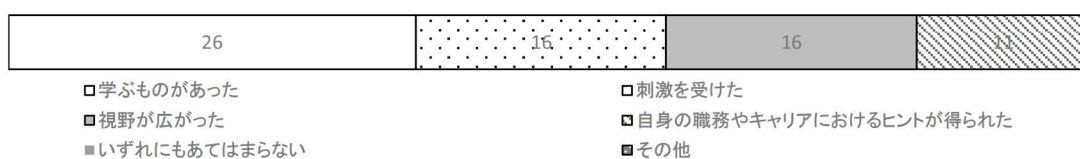
参加者数：310名

▷アンケート結果

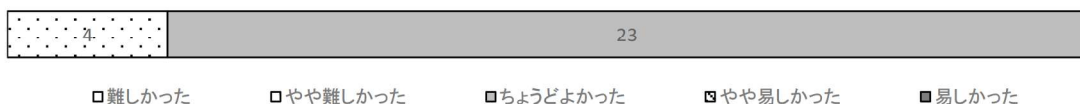
【分科会 1a】アンケート回答者：27名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



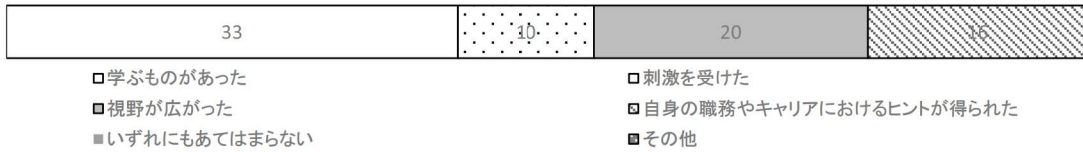
自由記述

- ・最近話題になっている13回授業等について、取り上げていただき、どのような問題があるか、よくわかりました。
- ・毎回学ぶ機会となっており大変活用させていただいています。いろいろ考えさせられ、本学ではどうしたらよいかなど刺激を受けています。
- ・職場のFDSDで行われる資料を読むだけの研修よりも、自費で参加している当研修の方が視野は広がり、有益に感じております。
- ・答申や認証評価の動向を踏まえた教務部門の対応・あり方をわかりやすくレクチャーいただき、非常に理解が深まりました。
- ・大学設置基準改正、知の総和答申、コロナ禍の解釈変更により教務のデザインが自由となり、他大学の模倣では生き残れないというお言葉に身が引き締まりました。

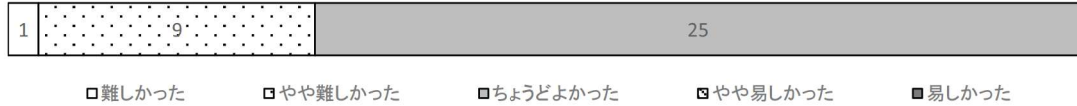
【分科会 1b】アンケート回答者：35名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



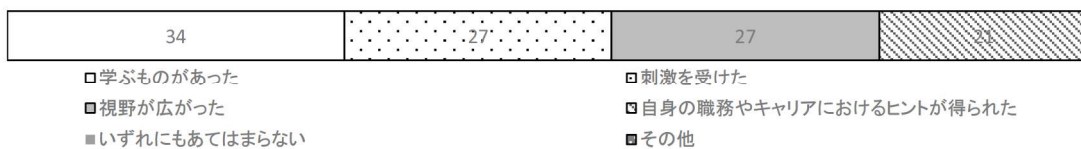
自由記述

- ・ケーススタディのような形式で、具体的な相談案件を想定し、別表を使った対応を考えることがとてもわかりやすかったです。また、あくまでも相談者の希望に合わせた結論の選択肢を与えるということも含め、自分の確認にもなってよかったです。
- ・他の別表を用いて免許取得に関する指導を行った経験がほとんどなかったため、今回特に別表 4、別表 8 について学ぶことができ、大変勉強になりました。
- ・別表を大学だけの指導でよいのか教育委員会への相談を含める必要があるのかの棲み分けがはっきりわかってよかったです。
- ・本学にない課程の履修指導だったため興味深くうかがいました。校種が幅広いと相談業務が複雑だと思いました。
- ・事例学習の時間もあり、学んだことを実際に活かして考える時間が設けられていたことで、理解が深まったと感じました。

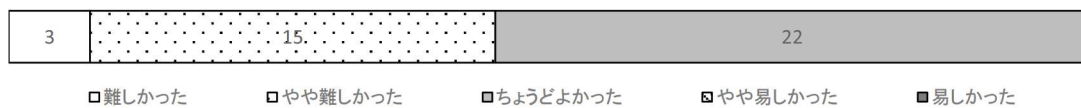
【全体セッション】アンケート回答者：40 名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



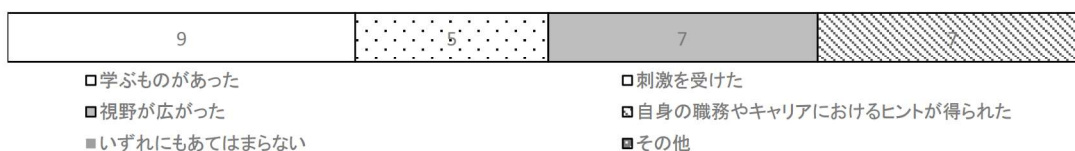
自由記述

- ・学内で、どのように教職課程のFD・SDを進めていくかが本学の課題となっているため、大変参考になりました。
- ・内部質保証という対処療法的な発想で目標を設定しがちですが、そもそも何のための内部質保証かという原点に立ち返って考えることができました。
- ・教学マネジメントの観点からFD・SDを通して改善していく必要があることが新鮮でした。
- ・3名の講師によりそれぞれの見方や考えをうかがうことができたことで、視野が広がりました。
- ・FDに関しては自学での機能が不十分と感じている中、このような内容のセミナーは勉強になります。もっと知識をつけて、学内での運用に役立てていきたいです。

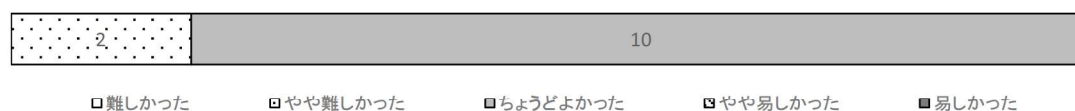
【分科会 2a】 アンケート回答者：12名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



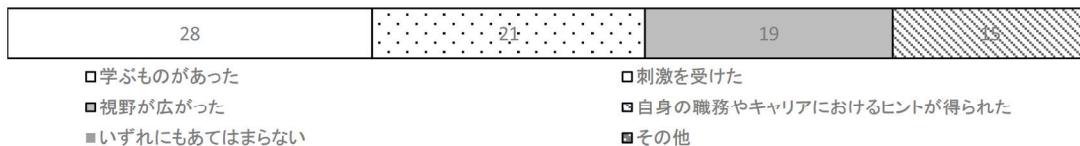
自由記述

- ・教務だけではなく学生と接する職員全員がこのマインドを持って接しなければならないと感じました。
- ・北陸大学のアカデミック・アドバイジングの体制や北陸大学の日常的支援の具体例が参考になりました。教職協同と職員同士の連携を意識して自分の立ち位置を考えていきたいと思いました。また、グループワークの時間がとても有意義でした。清水先生からご教示いただいた「面談する時に、冒頭でルールの案内をしている」という点は、改まった面談でなくても有効なことだと感じました。職場でどう取り入れるか考えていきたいと思います。
- ・お忙しい中講座を運営していただきましてありがとうございました。グループワークは対面の醍醐味で、グループワークがあるからこそ雑談も生まれ、リアルな情報交換が出来たと感じています。
- ・タイムリーな話題で他の大学の方々がどのように認識されたか聞きたいと考えていました。非常に良いテーマ設定だったと思います。
- ・本学でも学生への支援は行っているがそれを施策として反映させることができそうです。

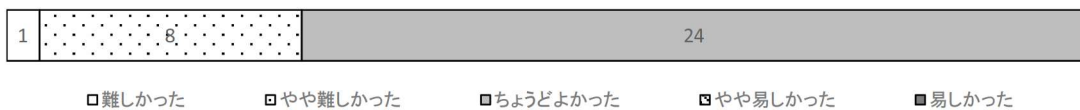
【分科会 2b】 アンケート回答者：33 名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答可）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・改めて変更届の重要性を感じ、これまで以上に慎重に正確に作成しなければと、気持ちを新たにできました。
- ・文部科学省視点の思考、ポイントを教えていただいたのは財産になるかと思います。
- ・とても刺激を受ける内容でした。身を引き締めてこれから仕事をしていこうと思いました。
- ・山口さんのお話は無駄な部分がなく、一言も聞き漏らさないよう必死で聞きました。次回も是非お願いいたします。
- ・変更届の大事さが分かりました。今年から教職の担当となったため。今後手続きをしていく上での大事なポイントなどがわかってよかったです。

◎教員免許事務担当者講習会

「大学職員と元文部科学省職員の対話形式による変更届作成講座」

講師：山口 大地（静岡大学学務部 部長）

有馬 美耶子（白百合女子大学大学経営推進室 室長代理）

小野 勝士（龍谷大学社会学部教務課）

多畑 寿城（神戸女子大学・神戸女子短期大学 元理事長）

日時：2026年2月28日（土）13:00～17:00

開催方法：対面／オンライン／アーカイブ

対面場所：西南女学院大学 8号館 1階 8101 教室

対面定員：100名

主催：大学教務実践研究会

共催：東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

参加費：1名につき3,000円/日

※名古屋大学・岐阜大学・西南女学院大学所属の方は無料です。

概要：年度末にかけて作成する教職課程の変更届の担当者を主な対象として、現役担当職員による令和9年度開設用手続きの変更届該当部分の読み込み方と作成方法の解説を中心に、長らく文部科学省にて変更届の受理に携わっておられた山口氏との対話を交えながら変更届提出直前の確認を行います。

第1部では、令和9年度開設用手続きに沿った手続きの解説、チェックポイントの確認と、ご参加の皆さんからの質問を交えつつ進めていきます。第2部（対面）では、対面参加者から質問された具体事例をもとに山口氏や登壇者の大学職員の解説をもとにご参加の皆さんと検討する形式で行います。

プログラム：

13:00 第1部：対面/オンライン

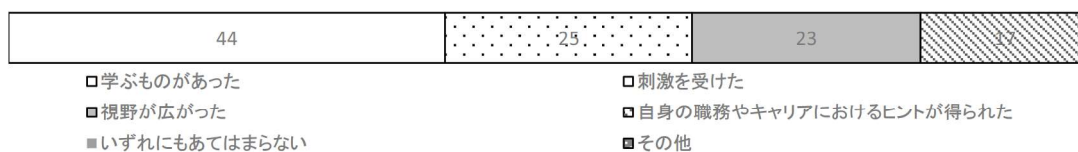
15:30 第2部：対面

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/107/>

▷アンケート結果（参加者：264名 アンケート回答者：45名）

講習会の内容について（単位：人）

(1) 本講習会について、あてはまるものを選んでください（複数回答）



(2) 本講習会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・講師陣から山口さんへ、日ごろ事務担当者が疑問に思っていることをインタビューのように聞いてくださったのがとても実用的な内容ばかりでよかった。
- ・変更届を作成する際のポイントを数多く教えていただけて、非常にありがたかったです。

- ・変更届作成にあたって「変更の考え方」や「該当・非該当の判断で迷いやすいポイント」等について、文部科学省側の視点も交えながらご説明いただいたことで、これまで不安を感じていた点が整理され、大変参考になりました。
- ・いろいろな大学の方と意見交換ができ、他大学の事情などを知ることができたのが一番良かったです。
- ・実体験をお話いただけることは普段得られないことですのでよかったです。

◎大学教務実践研究会

「教育・学生支援を担う組織と業務のデザイン

～グローバル時代の教育・学生支援を組織と DX で捉えなおす～

講 師：清水 栄子（愛媛大学）

大澤 優隆（南山大学）

佐藤 幸代（南山大学）

小野 勝士（龍谷大学）

鈴木 瑠偉（立教大学）

香川 愁吾（大阪国際大学）

畑中 みどり（大阪学院大学）

岩田 剛（愛媛大学）

日 時：2026年3月6日（金）14:00～17:30

開催方法：対面

開催場所：名古屋大学東山キャンパス文系総合館 カンファレンスホール／アクティブ
ラーニングスタジオ

定 員：全体セッション 50名、分科会 A 50名、分科会 B 20名

主 催：東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

概 要：2025年2月に公表された「知の総和」答申では、「学生が主体的・自律的に学修するための環境構築」や「学生の多様性・流動性の向上」などに向けた具体的な方策が示されていますが、教育・学生支援を担う現場では、予算や人員の制約がある中どのように対応すべきでしょうか。このセミナーでは、履修指導、アカデミックアドバイジング、留学相談、キャリア支援など、業務ごとや日本人と留学生で担当部署が分かればちな教育・学生支援を組織と DX の視点で捉えなおし、それぞれの現場にあった今後の教育・学生支援の体制や業務の方法を検討するきっかけとします。

プログラム

全体セッション

「『知の総和』答申時代の教育・学生支援～専門性と DX のベストミックスを目指して～」

話題提供：清水、大澤、佐藤

論点整理：宮林、大竹

卒業と留学の両立や、配慮が必要な学生の就職支援など、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援が求められる中、現状の組織体制や業務方法では、対応に限界が生じつつあります。こうした状況において、アカデミックアドバイジングの導入や DX で、どのような変化や可能性が生まれるのでしょうか。前半では、アカデミックアドバイジングや教育・学生支援における DX について話題提供を行います。後半では、講師全員による対談形式で、「知の総和」答申を踏まえたこれからの教育・学生支援のあり方について議論を深めていきます。

分科会 A

「職員が主体的に行動するための業務改善～余裕を生み出す～」

話題提供：小野、鈴木

論点整理：前河

職員が主体的に行動するための時間をどのように捻出するか、DX を含む業務改善について話題提供とそれを踏まえた情報交換により、それぞれの現場における業務改善の方法を考えるきっかけとします。

分科会 B

「入口から出口までを見通した留学生支援～学内外で連携する～」

話題提供：香川、畑中、岩田

論点整理：松崎、宮林

留学生の入学から就職に至るまでの支援には、生活面や学修面に加えキャリア支援など多岐にわたる対応が求められます。こうした包括的な支援を国際部門の担当者だけで担うには限界があり、学内外の連携が不可欠です。この分科会では、実践例の共有と情報交換により、それぞれの現場における留学生支援を考えるきっかけとします。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/119/>

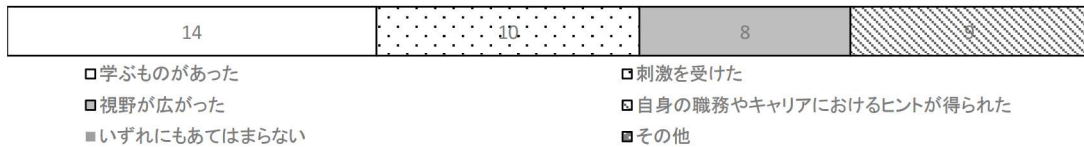
参加者：43 名

▷アンケート結果

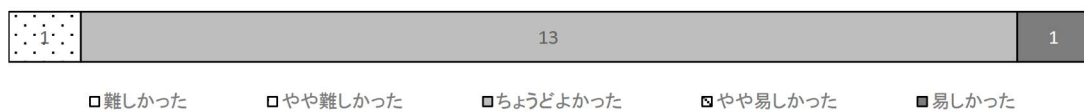
【分科会 A】アンケート回答者：15 名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



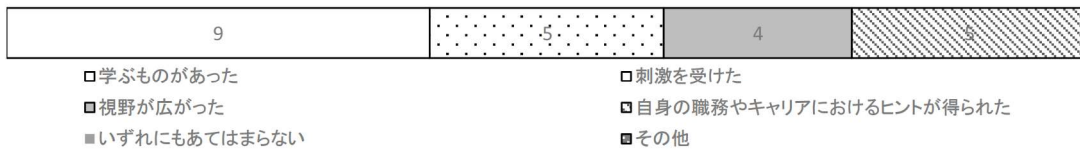
自由記述

- ・生成 AI を用いて本格的に業務改善を行なっている大学が数多くあることを改めて知ることができました。また、生成 AI を用いた業務改善を行えるのは一部の大学だけだと思っていましたが、これからは積極的に行なっていくと大学として成り立たないなと実感しました。
- ・グループワークの中で自大学と他大学との比較ができたのがよかったです。
- ・対談やグループワーク形式での情報共有、本音トークや失敗談など含めて、対面での開催に価値があったと思います。
- ・グループワークを通じて、やはりこのような会に参加する者は、同様の課題意識と悩みを抱えていることが認識できました。
- ・部署間をこえた業務連携の工夫、法改正にあわせて業務改善を進めるプロセスなど、実務で感じる課題への対応の知見をえることができました。
- ・全体セッションで方向性の示唆を得つつ、分科会では具体事例から実務に直結する学びを得ることができました。ありがとうございました。
- ・各大学の好事例を共有いただけることはとても有難く、参考になります。また、事前に資料を共有していただいたことにより、事前に読み込み、所属大学に置き換えた課題設定を頭の中ですることができました。その上で、発表を視聴することで、より理解が深まったように思います。

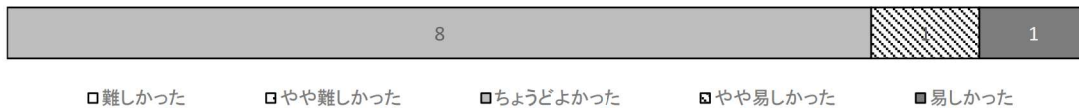
【分科会 B】アンケート回答者：10 名

分科会の内容について（単位：人）

(1) 本分科会について、あてはまるものを選んでください（複数回答）



(2) 本分科会の内容水準はいかがでしたか。



自由記述

- ・全ての大学が部署間の連携、学生支援のエアポケットに共通の問題を抱えており、解決方法に絶対的な方法はないということが印象的でした
- ・どの大学においても留学生対応事が国際センター頼みになっていることが共通課題と認識しました。
- ・他部署との連携とそれにおいてはイニシアチブを明確にすること、情報共有の機会を定期的を作り、AIを活用して生産性を高める工夫を行うことが重要だと認識しました。

◎第1回学びのステップアップセミナー

「構成主義的整合（Constructive Alignment）－学習の質を重視する大学教育の原理－」

講師：加藤 かおり

（国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部／高等教育研究部 統括研究官）

日時：2026年3月12日（木）13:30～15:30

開催方法：対面／オンライン

対面場所：名古屋大学東山キャンパス文系総合館5階アクティブラーニングスタジオ

対面定員：20名

対象者：大学院生、学部生、教職員、大学での教育方法に関心をお持ちの方

主催：東海国立大学機構アカデミック・セントラル QTA・GSI トレーニングセンター

共催：東海国立大学機構名古屋大学高等教育研究センター[質保証を担う中核教職員能力開発拠点]

概要：シラバス（学習目標、授業計画、成績評価の提示）をはじめ、現代の大学教育は「アウトカムを基盤とする教育（outcome-based education）」という「ラーニング・アウトカム」を中心とする教育として設定されています。この「アウトカムを基盤とする教育」は、使い方次第で、学習者の主体性や学習の質を重視する教育にもなれば、逆に管理主義的で学習を限定する教育にもなります。今回のセミナーでご紹介する「構成主義的整

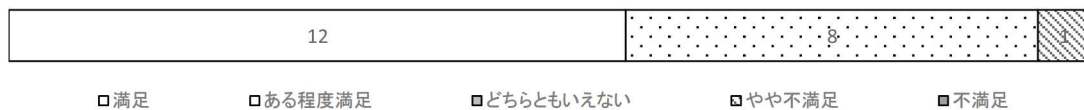
合（constructive alignment：CA）」は、「アウトカムを基盤とする教育」を主体的な学生による深い学びのための教育にする原理ともいわれるキー概念です。セミナーでは、その概略と実行上のポイントについて情報提供をしつつ、いまある教育の改善の課題や視点を再考していきます。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/event/122/>

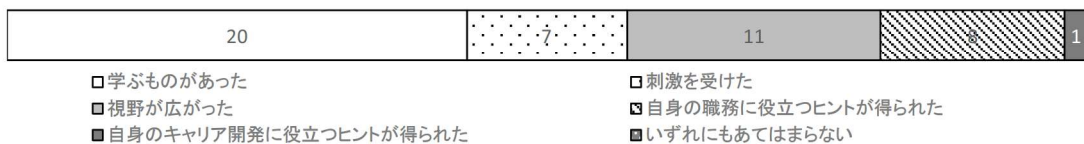
▷アンケート結果（参加者：96名 アンケート回答者：21名）

セミナーの内容について（単位：人）

(1) 満足度はいかがでしたか。



(2) 本セミナーについて、あてはまるものを選んでください（複数回答可）。



自由記述

- ・現在の初等中等教育から高等教育への連携・接続について、教育制度の問題としてではなく、一人の生徒・学生の「学び」という観点から連続性や発展性を考えたいと思っています。この点で、大変貴重なお話を伺えました。
- ・対象としている大学生によって、取り組むべき段階（レベル）が異なるので、どのような点を大学として重視するか、その整理が必要であると思いました。

2. 講師派遣

2.1 学外講師派遣

○2025年4月4日（金）

中京大学新任教員 FD ワークショップ「授業設計の基本」

講師：安部有紀子

主催：中京大学

会場：中京大学名古屋キャンパス 5号館 2階 522

対象：中京大学教員

参加者：16名

○2025年7月11日（金）

広島大学高等教育研究開発センター公開セミナー

「大学生の成長を促すことはできるのか？－理論と実践のはざままで－」

講師：安部有紀子

主催：広島大学高等教育研究開発センター

会場：オンライン

対象：大学教職員、大学院生

参加者：40名

○2025年9月30日（火）

早稲田大学 RA 合同研修

「学生の成長を促進するための RA の役割－学寮コミュニティの形成のために－」

講師：安部有紀子

主催：早稲田大学

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 3号館 601

対象：早稲田大学・中央大学・慶應 SFC の学生、教職員

参加者：100名

○2025年12月20日(土)

Peer Support Anniversary 愛知総合工科高校専攻科5th×名城大学10th

「学生の成長を促進するためのピア・サポート活動とは？」

－学生のでコミュニティをつくる！－

講師：安部有紀子

主催：愛知総合工科高校専攻科

会場：愛知総合工科高校専攻科2階

対象：高校専科・名城大学の学生、OBG

参加者：53名

○2026年3月3日(火)

大学等における学生支援の取組状況に関する調査シンポジウム「『空間』と『場』から学生支援を捉え直す」

「分析報告①ピア・サポート・課外活動から見える大学コミュニティ形成の可能性」

講師：安部有紀子

主催：日本学生支援機構

会場：東京国際交流館 プラザ平成

対象：大学、短期大学、高等専門学校の主に学生支援に携わる教職員

参加者：69名

2.2 学内講師派遣

○2025年4月3日（木）

令和7年度東海国立大学機構新規採用職員研修「若手職員に求められる学びとは？」

講 師：安部有紀子

主 催：東海国立大学機構人事労務課

会 場：豊田講堂第一会議室

対 象：名古屋大学・岐阜大学の新規採用職員

参加者：60名

○2025年10月15日（水）

アカデミックライティング講習会

「基礎からまなぶ 論文の書き方実践セミナー」

講 師：安部有紀子・藤川寛之

主 催：名古屋大学附属図書館 調査学習支援グループ

会 場：中央図書館2F ディスカバリスクエア

対 象：名古屋大学／岐阜大学の学部生・大学院生

参加者：7名

3. 情報提供

3.1 情報配信サービス

高等教育研究センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせするサービスを行っています。情報配信サービスへの登録は、以下ウェブサイトよりお申込ください。

・申込サイト

<https://forms.office.com/r/PgyyCQUT3P>

4月4日(金)	CSHE ニュース 196
4月24日(木)	CSHE ニュース 197
7月3日(木)	CSHE ニュース 198
7月24日(木)	CSHE ニュース 199
9月4日(木)	CSHE ニュース 200
9月25日(木)	CSHE ニュース 201
10月7日(火)	CSHE ニュース 202
10月28日(火)	CSHE ニュース 203
11月11日(火)	CSHE ニュース 204
12月18日(木)	CSHE ニュース 205
1月29日(木)	CSHE ニュース 206
2月19日(木)	CSHE ニュース 207

3.2 定期刊行物

◎ジャーナル『名古屋高等教育研究』第 26 号（2026 年 3 月）

・目次

このジャーナルがめざすもの	編集委員会
[特集 1] 大学は空間か、関係かー新しい知の共同体と学びの入口ー	
特集の趣旨	加藤真紀
変わる通信制大学と質保証の行方ーすぐそこにある危機ー	鈴木克夫
ZEN 大学の設立背景と教育実践ーオンライン大学の取組	若山正人
通信制高校の現状と大学進学をめぐる諸課題ー高大接続にかかわる論点整理を中心にー	内田康弘
非対面サバイバー空間における双方向的な学びー約 1,300 名の相互評価を通じてー	清島絵利子
大学は空間か、関係かー問題提起とパネルディスカッションの記録ー	田口真奈
[特集 2] 大学教員の職務満足度とウェルビーイング	
特集の趣旨	加藤真紀
音楽単科大学の英語教員における周縁化構造ーAbbott 理論に基づく専門性承認ー	中西千春
米国大学教員の職務満足度と大学在職意向	
ーアジア系女性（モデル・マイノリティ）外国籍教員に焦点を当ててー	加藤真紀
非テニユアトラック教員の職務満足度と組織適応	
ー米国大学における教育・研究従事層に着目してー	松本みゆき
[特別寄稿]	
FD プログラムとしてのティーチング・ポートフォリオとその派生ツールの意義とこれから	栗田佳代子
高等教育の大衆化と目的・性格の議論ー「46 答申」審議経過にみる教育課程との関係ー	戸村理
日本人学生はなぜ留学するのかーグローバルな移動の価値をめぐるローカルな論理ー	小林元気
[研究論文]	
非英語圏 EMI の増加が学生の国際移動に与える影響ー日中韓の定量比較を通じてー	松崎久美・加藤真紀

私立中核大学の学部設置行動に関する研究

－2004年度以降開設学部の教員調達方法を基に－

水野雄介

大学選択の国際化と進路指導－海外大学進学実績校の事例分析－

加藤真紀・太田知彩・朴澤泰男

コンピテンシーを育成するカリキュラムのデザイン－PEPAの有効性の検討－

小野和宏・斎藤有吾・松下佳代

大学の立地に対する意味づけと 設立・発展プロセス－千葉県における三大学の比較分析

－

白水晶子

女子学生のジェンダー系キャリア教育の受講とジェンダー問題への関心・両立意識の関連

九鬼成美・梅崎修

[研究ノート]

専門職大学院での修了生実施による自主ゼミの意義と学びの実態

角田智美・前田竜耶・青柳艶子・曾根光子・石原朗子

大学職員の職務満足度とロイヤルティ－測定・関連尺度の信頼性と関係の検証－

木村弘志・大野百合恵・白藤康成

・ウェブサイト

<https://test.cshe.nagoya-u.ac.jp/publication/journal/>

◎季刊紙「かわらばん」

記事タイトル抜粋

・ かわらばん 90号 (2025年4月)

巻頭「スター研究者の源泉」

グローサリー「任期制教員」

ウェブサイト

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/publication/kawaraban/>

◎FRIENDS vol.19: E-bulletin from the Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University. (January 2026)

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/news/29/>

センターに過去に在籍した方々（客員教員を含む）、海外から招聘した方々を対象に、年に1回、センターの活動状況を英語で発信しています。これにより、学術的交流を継続させています。

3.3 オンラインサービス

◎新任教員リソース集

新任教員のみなさまが着任後スムーズに活動を開始することができるよう、名古屋大学の教員として働くうえでのスタートアップ情報や、教育・研究環境の基本情報について提供しています。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/teacher/portal/resource/>

◎高等教育グロサリー

高等教育にかかわる様々な用語を解説しています。本センターの季刊紙『かわらばん』より「高等教育グロサリー（旧：カリキュラムグロサリー）」を随時転載しています。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/student/glossary/>

◎ファカルティガイド

必要な情報にさっとアクセスできるように、トピック別に背景や論点と手法を簡潔にまとめた1枚もののガイドです。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/teacher/facultyguide/>

◎ティップス先生からの7つの提案

名古屋大学の学生・教員・職員がよりよい教育を実現するための提案と具体的なアイデアをまとめたものです。

名古屋大学では、さまざまな優れた教育活動が実践されています。主に学内での調査を通じて収集した教育実践例をデータベース化し、教授法研究や学習理論研究の成果に基づいて、それらを整理し、簡潔な表現にまとめて提供しています。

なお、「ティップス先生からの7つの提案」には冊子版もあります。名古屋大学の教職員の方には配布しておりますのでご連絡ください。また学外で冊子版を希望される方は、出版業者（石川特殊特急製本株式会社、連絡先 052-231-2127）まで直接ご連絡ください。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/publication/tips/>

◎成長するティップス先生

成長するティップス先生－名古屋大学版ティーチングティップス－の目的はとてもシンプル。つまり、われわれ教員が日ごろの教育活動のなかでしばしば出会う困ったこと、悩

みの解決のためにちょっとしたヒントをさし上げようということです。とりわけ初めて教壇に立つ教員の方々に有益なアドバイスとなることを念頭において制作しましたが、経験豊富な教員にとっても、困ったことが生じたとき、立ち止まって自分の授業を振り返り改善しようとするときに役立つものになっているはずです。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/resources/tips/>

◎ティップス先生のカリキュラムデザイン

このハンドブックは、名古屋大学の学部や研究科などで教育プログラムやコースの開発を担当する教職員のみなさんにとって役に立つカリキュラムデザインの要点や方法を、わかりやすくステップで説明するものです。ティップス先生のように、はじめてカリキュラムの改訂を担当することになった方々を主な読者に想定しています。

https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/publication/tips/img/curriculum_design.pdf

◎名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック

名古屋大学の教員有志によって立ち上げた留学生研究会で作成しました。本冊子は、教員と留学生が信頼関係を築く上で参考になるとと思われるアドバイスや各種情報をまとめたものです。

https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/publication/handbook/img/ryugakusei_handbook.pdf

◎研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit

科学コミュニケーションを始めたい研究者のために

- ・科学コミュニケーションとはなにか
- ・科学コミュニケーションの場をどうつくっていくか
- ・どのように科学コミュニケーションを行ったらよいか

について役立つ情報とノウハウを集めた実践ガイドです。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/scicomkit/>

◎名古屋大学新入生のためのスタディティップス

一連の小冊子からなるシリーズです。「ティップス (tips) 」とは、「秘訣・ヒント・こつ」などを意味します。「主体的な学習者」になることがなぜあなたにとって価値があり意味あることなのか。どうしたら学習姿勢を主体的なものに切り替えることができるのか。そのために役立つさまざまな秘訣について、提供していきます。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/resources/stips/>

◎名古屋大学生のためのアカデミック・スキルズ・ガイド

名古屋大学において学習・研究を進めるために必要となる基本的なスキル (Common Basics) を取り上げ、解説したガイドです。トピックス別のスタート・ガイドはそれぞれ、(1)当該トピックスの概要、(2)チェックリスト、(3)チェックリスト達成のための説明、(4)推奨文献という4つのパートから構成されています。アカデミック・ライティング・ガイドは、執筆段階に沿った3部構成としています。各ガイドの出力にはA4用紙両面印刷がおすすめです。学習を始める際に、また学習の中で戸惑った時に、お役立てください。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/asg/>

◎良識をもって学問をしよう！

名古屋大学の新生が大学で学ぶ際に必要な学術倫理の基本をまとめたものです。単に示すだけではなく、名大での学習活動を充実できるようにするためのアイデアや実践方法をまとめたものです。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/img/integrity.pdf>

◎シラバステンプレート

実際に使用されているシラバスをテンプレートという形で公開しています。ワードファイルでも公開していますので、シラバス作成時に役立てていただければと思います。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/activity/>

◎シラバス英文表記のための例文集

シラバスの重要な項目である、授業の目的と到達目標、成績評価方法、授業計画について、シラバスとしての質を最低限担保する最もシンプルな基本文型を示しました。また、キーワードを入れ替えることで、さまざまな分野のシラバス作成に対応できるようにしました。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/teacher/img/esyllabus.pdf>

◎ミニッツペーパーテンプレート

授業中、学生に記述させるコンパクトな質問用紙です。用途や目的に応じて、「リアクションペーパー」「ワーキングペーパー」「コメントペーパー」とも呼ばれます。

PDFファイル、エクセルファイルでテンプレートを公開しています。文言等を変更して使用することもできます。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/teacher/minute/>

◎名大の授業

名古屋大学は、授業の一部を選び、そこで実際に使われている教材を電子化しインターネット上で無償公開する事業を行っています。

これは、授業教材をインターネット上で公開することで、普段は見ることのできない名古屋大学の教育の一端を、社会へ広く情報発信しようとするものです。学生の自学自習教材としての活用だけでなく、教員と学生、教員と学外者、そして教員同士の交流・インタラクションを期待しています。

この事業は、名古屋大学オープンコースウェア運営協議会が運営しており、日本オープンコースウェア・コンソーシアム（JOCW）と連携しています。

<https://ocw.nagoya-u.jp/>

◎東海高等教育研究所『大学と教育』

東海高等教育研究所に掲載された論文のうち、執筆者の許諾が得られたものをウェブサイトに公開しています。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/center/activitylog/publication/>

名古屋大学学術機関リポジトリからも閲覧できます。

https://nagoya.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=controlnumber&search_type=2&q=1657153778290

4. 研究会運営

令和7年4月より拠点事業第3期を迎えるにあたり、活動の効率化を目的に、従来の組織を「部会制」へと再編・統合しました。各研究会および部会において研究成果の発信の場として拠点講習会を企画・実施しています。

研究会名	拠点講習会名
教務系 SD 研究会	<ul style="list-style-type: none">・教務系 SD 研究会・教務系職員初任者向け講習会・大学教務実践研究会教務課題検討フォーラム・留学生支援担当者講習会
IR・DX 研究会	<ul style="list-style-type: none">・IR・DX 推進セミナー・教育における生成 AI 活用セミナー
多様な学生の学習促進研究会 (学生支援部会、高大社接続部会、 国際共修部会)	<ul style="list-style-type: none">・学生支援担当者講習会・高大社接続担当者講習会・大学授業の国際化セミナー
DBER 研究会 (人文部会、理工系部会、社会科学部会)	<ul style="list-style-type: none">・学問分野別 FD・学際教育 FD の推進セミナー

4.1 教務系 SD 研究会

1. 活動目標

名古屋大学高等教育研究センターにおける「FD・SD 教育改善支援拠点」（2010～2014 年度）事業の一環として設置された「名古屋 SD 研究会」を源流とし、拠点事業終了後もセンターのもとに活動を継続。「質保証を担う中核教職員能力開発拠点」（2017～2021 年度、2022～2024 年度、2025～2029 年度）としてセンターが拠点事業の再認定を受けたことに伴い、研究会も再び拠点事業の一部に位置付けられている。2019 年度には、教務系実務に特化している現状を踏まえて、名称を「教務系 SD 研究会」に変更した。引き続き、教務系職員に必要な専門知識・スキル等を明らかにすることに加え、大学事務組織の課題を主体的に解決できる職員の育成に必要な支援を明らかにすることを目的としている。

具体的な目標及び課題は以下の通りである。

- 1) これまでの大会や講習会の実績を踏まえた教務系事務職員に求められる知識・理解の体系化を行い、書籍として教務事務の現場へ還元する可能性について方向性を決める。
- 2) 教務系法規について、これまでの歴史的な経緯を確認し、課題を明らかにする。
- 3) 教学マネジメント指針で提言されている教務事務に関する SD を現場視点で議論し、大学教務実践研究会のセミナーや大会の開催により、能力開発の機会を開発・提供する。

2. メンバー（所属は 2026 年 3 月現在）

代表 小野 勝士（龍谷大学）
辰巳 早苗（追手門学院大学）
宮林 常崇（東京都立大学）
有馬 美耶子（白百合女子大学）
竹中 喜一（近畿大学）
徳丸 由紀（日本文理大学）
石樽 三鈴（中部大学）
田頭 吉一（長崎大学）
多畑 寿城（元神戸女子大学・神戸女子短期大学）
大津 正知（茨城大学）
川島 香織（愛知県立大学）
加藤 史征（名古屋大学）

本年度の活動実績

- (1) 組織的研修の開催（詳細は第 II 部令和 7 年度の拠点活動実績に掲載）

- ①教務系職員向け初任者講習会
- ②教務系事務部門中堅者向け講習会
- ③教務課題検討フォーラム
- ④教員免許事務担当者講習会

(2) 研究会

①第1回 2025年5月10日

名古屋大学東山キャンパス文系総合館5階アクティブラーニングスタジオ

- ・2025年度構成員・年間スケジュールについて
- ・各プロジェクトの活動について
- ・急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（答申）について
- ・質向上・質保証システム部会の議論の状況について
- ・単位の実質化に関する研究部会と報告書<じゅあ No.74>記載のQ&Aについて
- ・多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について（諮問）について

②第2回 2025年9月26日

名古屋大学東山キャンパス文系総合館5階アクティブラーニングスタジオ

- ・10月の講習会等の運営について
- ・課題検討フォーラム（12月）の企画について
- ・教務事務にかかる意見交換

4. 成果と課題

①成果

- ・今年度も、オンライン・対面のハイブリッド開催に加え、分科会の内容に応じて、対面のみのセミナーも開催し、対面・オンラインの特性を生かした講習会を行った。
- ・教務を取り巻く今日的な課題に関して、各講習会・フォーラムにおいて取り扱い、実践的な知識や最新情報を広く提供することができた。特に教務課題検討フォーラムでは全体セッションを開催し、教務・教職の融合型のセッションをもつことができた。
- ・国際部門との教務部門の架け橋プロジェクトと教育プログラム検討支援プロジェクトが連携し、業務ごとや日本人と留学生で担当部署が分かればちな教育・学生支援を組織

と DX の視点で捉えなおし、それぞれの現場にあった今後の教育・学生支援の体制や業務の方法を検討する機会として「教育・学生支援を担う組織と業務のデザイン ～グローバル時代の教育・学生支援を組織と DX で捉えなおす～」セミナーを開催することができた。

②今後の課題

教育プログラム検討支援プロジェクトを設置したが、安定的な運営を行い、次世代の育成を視野に入れた活動の必要性がある。講師を担える者を数名輩出することができてきたが、引き続き構成員の年齢構成を考慮した新規構成員の取り込みを行い、世代間の知識の継承を図っていくことが課題である。

5. 特記事項

本研究会から派生して、大学教務実践研究会が任意団体として設立されている。以下にその概要を記す。

a. 活動内容および目標

- ・教務に関する実践的知識の探究、それらの蓄積及びネットワーク構築並びに次世代の教務系職員の育成等（趣意書より）
- ・教務事務の実務的な内容を中心とする

b. 運営体制

代表	小野 勝士（龍谷大学）
副代表	辰巳 早苗（追手門学院大学）
事務局長	宮林 常崇（東京都立大学）
運営アドバイザー	田頭 吉一（長崎大学） 多畑 寿城（元神戸女子大学・神戸女子短期大学） 美納 清美（国士舘大学）
運営委員	有馬 美耶子（白百合女子大学） 石樽 三鈴（中部大学） 竹中 喜一（愛媛大学） 徳丸 由紀（日本文理大学）
運営協力者	大津 正知（茨城大学）

加藤 史征（名古屋大学）
川島 香織（愛知県立大学）
中井 俊樹（愛媛大学）
松田 和才（名古屋大学）
満田 満恵（中京大学）
森 征一郎（名古屋大学）
中島 英博（立命館大学）

c. 活動内容

①教務課題検討フォーラムの開催（12月）

②セミナーの開催

教務系職員向け初任者講習会（6月）

教員免許事務担当者講習会（5・10・2月）

教務系事務部門中堅者向け講習会（10月）

教育・学生支援を担う組織と業務のデザインセミナー（3月）

4.2 IR・DX 研究会

1. 活動目標・内容

- ・大学の IR (Institutional Research) の課題に対応するための方策を検討する
- ・大学の IR に携わる教職員の課題と必要な能力開発プログラムを検討する
- ・大学の DX (Digital Transformation) の課題に対応するための方策を検討する
- ・大学の DX に携わる教職員の課題と必要な能力開発プログラムを検討する
- ・IR と DX のシナジーによって可能となる、大学改革の方策について検討する
- ・IR 担当者と DX 担当者の連携の可能性を検討する

2. 本年度の活動実績

【研究会・会議の開催】

- ・10月13日(月) 10:00-11:00 認定講習会企画
- ・11月5日(水) 18:00-19:00 認定講習会企画
- ・11月17日(月) 15:00-15:30 セミナー企画
- ・11月26日(水) 18:00-19:00 認定講習会企画
- ・1月8日(木) セミナー企画
- ・12月9日(火) 14:00-16:00 セミナー企画
- ・12月24日(水) 18:00-20:00 認定講習会構成案の検討
- ・2月11日(水) 16:00-17:30 認定講習会スケジュールの確認
- ・3月5日(金) 14:00-17:00 認定講習会試行に向けた準備

【活動成果】

- ・教育における生成 AI 活用セミナー (11 月)
- ・IR・DX 推進セミナー (2 月)

4.3 多様な学生の学習促進研究会

1. 活動目標・内容

- ・多様な学習ニーズや学習スタイルを持つ学生に対し、包括的な教育機会を提供するための授業実践および学生対応の方策を検討する
- ・学生支援本部等の学内の専門組織と密接に連携し、学内外の教職員に求められる基礎的かつ実践的な学生対応能力を向上させるための研修コンテンツを開発・提供する
- ・高等学校から大学、そして社会へとつながるシームレスな接続を支援するため、キャリア支援や高大接続に関する専門的な能力開発プログラムを実施する
- ・大学授業の国際化や国際共修において、教員が直面する教育手法上の課題を整理し、必要な準備やノウハウを体系化したセミナーを実施する

2. 本年度の活動実績

【研究会・会議の開催】

- ・ 9月12日（金）13:00-14:00 講師候補の検討
- ・ 10月27日（木）14:00-15:00 セミナー企画
- ・ 11月 5日（水）14:00-15:00 セミナー企画
- ・ 11月16日（月）16:00-17:00 セミナー企画
- ・ 12月 9日（火）14:00-16:00 セミナー企画
- ・ 12月16日（火）18:00-19:00 セミナー企画
- ・ 12月19日（金）15:00-17:00 研究会（ワークショップセミナー）
- ・ 2月 6日（金）10:00-11:00 認定講習会スケジュールの確認
- ・ 3月 1日（土）11:00-13:00 研究会・講習会企画に関する打ち合わせ

【活動成果】

- ・ 大学授業の国際化セミナー（10月）
- ・ 高大社接続担当者講習会（12月、2月）
- ・ 学生支援担当者講習会（12月2回、2月）

4.4 DBER 研究会

1. 活動目標・内容

- ・分野別教育研究（DBER: Discipline-Based Education Research）の基礎的枠組みを整理し、学内および学外の教職員間で共有・普及を図る
- ・各学問分野における FD（Faculty Development）の最新動向を継続的に調査し、専門分野の特性に応じた効果的な教育改善手法を検討する
- ・各大学の組織文化や学問的背景に適合した、分野別 FD を導入・展開するための具体的な支援方策やプログラムの開発を行う
- ・DBER の知見に基づき、学生の学習過程をエビデンスに基づいて分析・評価し、それらを授業改善に直結させるための実践的な手法を体系化する

2. 本年度の活動実績

【研究会・会議の開催】

- ・ 9月19日（金）13:00-14:00 セミナー企画
- ・ 9月26日（金）10:00-12:00 セミナー企画

【活動成果】

- ・学問分野別 FD・学際教育 FD の推進セミナー（3月2回）

5. 研究開発

5.1 学術論文

◎スタッフ

藤川寛之「「ICT 活用」の困難：教師が語るジレンマとローカルな「機能」に着目して [ディスカッションペーパー]」『Advancement of Higher Education Research: RIHE Monograph Series』第 14 号、22-24 頁、2025 年 5 月。

藤川寛之「デジタルメディアを所有する「子ども」：「1 人 1 台端末」の「非使用」をめぐる教師の語りに着目して」『子ども社会研究』第 31 号、241-256 頁、2025 年 6 月。

安部有紀子・蝶慎一「米国学士課程教育における統合的な学習経験としての LLC (Living Learning Community) の実態と位置付け」『高等教育研究』第 28 号、171-190 頁、2025 年 11 月。

安部有紀子・日暮トモ子・蝶慎一・黒沼敦子・横山優美・関口貴仁「学生寮における学寮アシスタントの役割とその育成方法」『大学教育学会誌』47 巻 2 号、144-149 頁、2025 年 11 月。

Jun-ichiro Yasuda, Michael M. Hull, Naohiro Mae, Kentaro Kojima "Chained computerized adaptive testing for the Force Concept Inventory" *Physical Review Physics Education Research*, 21(2), 020139, November 2025.

Maki Kato "Institutional Mobility Intentions and Job Satisfaction of Model Minority University Faculties in the United States" *The Journal of Comparative and International Higher Education*, 17(5), pp.29-47, December 2025.

加藤真紀「米国大学教員の職務満足度と大学在職意向ーアジア系女性（モデル・マイノリティ）外国籍教員に焦点を当ててー」『名古屋高等教育研究』第 26 号、133-155 頁、2026 年 3 月。

松崎久美・加藤真紀「非英語圏 EMI の増加が学生の国際移動に与える影響ー日中韓の定量比較を通じてー」『名古屋高等教育研究』第 26 号、247-279 頁、2026 年 3 月。

加藤真紀・太田知彩・朴澤泰男「大学選択の国際化と進路指導ー海外大学進学実績校の事例分析ー」『名古屋高等教育研究』第 26 号、305-327 頁、2026 年 3 月。

◎客員

栗田佳代子「FD プログラムとしてのティーチング・ポートフォリオとその派生ツールの意義とこれから」『名古屋高等教育研究』第 26 号、179-196 頁、2026 年 3 月。

戸村理「高等教育の大衆化と目的・性格の議論－「46 答申」審議経過にみる教育課程との関係－」『名古屋高等教育研究』第 26 号、197-222 頁、2026 年 3 月。

小林元気「日本人学生はなぜ留学するのか－グローバルな移動の価値をめぐるローカルな論理－」『名古屋高等教育研究』第 26 号、223-244 頁、2026 年 3 月。

5.2 その他執筆

加藤真紀「スター研究者の源泉」『かわらばん』第90号、2025年4月。

加藤真紀「なぜ外国学位が注目されるのか：大学教員のキャリアパスに見る影響」『化学と工業』2025年6月。

安田淳一郎、今井章人・新田英雄・安田淳一郎 共編「第6章『物理教育研究に基づく学習評価』」『物理教育の理論と実践：「物理がわかる」を育むアプローチ』オーム社、2025年7月。

加藤真紀「趣旨1 大学は空間か、関係かー新しい知の共同体と学びの入口ー」『名古屋高等教育研究』2026年3月。

加藤真紀「趣旨2 大学教員の職務満足度とウェルビーイング」『名古屋高等教育研究』2026年3月。

加藤真紀「米国大学教員の職務満足度と大学在職意向ーアジア系女性（モデル・マイノリティ）外国籍教員に焦点を当ててー」『名古屋高等教育研究』2026年3月。

5.3 講演発表

蝶慎一・安部有紀子「北米の大学の学生寮における RA の実態と養成に関する考察－実践事例の調査から」日本高等教育学会第 28 回大会、九州大学、2025 年 5 月 31 日。

加藤真紀・太田知彩・朴澤泰男「海外大学進学への進路指導（1）－実績校を事例に」日本高等教育学会第 28 回大会、九州大学、2025 年 6 月 1 日。

太田知彩・加藤真紀・朴澤泰男「海外大学進学への進路指導（2）－超進学校を事例に」日本高等教育学会第 28 回大会、九州大学、2025 年 6 月 1 日。

朴澤泰男・加藤真紀・太田知彩「量的データからみた高校生の海外大学進学－地域による違いを中心に」日本高等教育学会第 28 回大会、九州大学、2025 年 6 月 1 日。

安部有紀子・蝶慎一・日暮トモ子・黒沼敦子・横山優美・関口貴仁「学生寮における学寮アシスタントの役割とその育成方法」大学教育学会第 47 回大会 [ラウンドテーブル]、桐蔭横浜大学、2025 年 6 月 7 日。

Jun-ichiro Yasuda, Michael M. Hull, Haruko Uematsu, Taku Nakamura, Naohiro Mae, Kentaro Kojima, Richard Brock "Validating chained computerised adaptive testing for the Force Concept Inventory" GIREP-EPEC2025, Leiden University, July 2, 2025.

藤川寛之・高橋俊樹・内田良「教員の長時間労働に向き合う保護者の複雑性：愛知県 A 市が実施した「学校の働き方改革に関する保護者調査」より」中部教育学会第 73 回大会、皇學館大学、2025 年 7 月 5 日。

高橋俊樹・藤川寛之・内田良「小学校保護者が抱く負担感とは何か：愛知県 A 市のアンケート調査から」中部教育学会第 73 回大会、皇學館大学、2025 年 7 月 5 日。

安田淳一郎・Michael M. Hull・植松晴子・中村琢・前直弘・小島健太郎「力学概念指標を用いた連鎖的コンピュータ適応型テストの妥当性評価」日本教育工学会 2025 年秋季全国大会、ウイックあいち、2025 年 9 月 27 日。

安田淳一郎「物理教育研究に基づく学習評価－何を目的としてどのように測るのか？－」日本物理教育学会「物理教育」レクチャーシリーズ第 11 回、オンライン、2025 年 11 月 3 日。

藤川寛之「メディア技術の変容とコミュニケーションとしての教育実践：「紙」と「デジタル」の狭間で授業を組み立てる教師の語りから」日本教育社会学会第 77 回大会、大阪大学、2025 年 11 月 8 日。

安部有紀子・蝶眞一「米国大学における包括的な初年次プログラム実践からの示唆－統合的学習成果を促進するハイインパクトな取組－」2025 年度大学教育学会課題研究集会 [ポスター発表]、東京大学、2025 年 11 月 15 日。

Makai KATO, Kazusa Ota “International University Enrollment from Japanese High Schools: Institutional Patterns and Emerging Norms in Reframing Career Guidance” Comparative and International Education Society (CIES 2026), Hilton San Francisco Union Square, March, 29, 2026.

5.4 国際交流

◎機関訪問

[安部有紀子]

2026年2月1日～3日

ソウル大学、延世大学（韓国）

2026年3月8日～10日

成功大学、高雄医学大学（台湾）

◎参加国際会議

[安田淳一郎]

2025年6月30日～7月4日

GIREP-EPEC 2025（オランダ）

2026年1月20日～27日

AAAI 2026（シンガポール）

◎研究協定

[加藤真紀]

2022年10月12日～2025年10月11日

DATA USE AGREEMENT（President and Fellows of Harvard College, acting on behalf of
The Collaborative on Academic Careers in Higher Education）

6. 研究プロジェクト

◎センター教員が研究代表者であるもの

種別	研究代表者	研究課題名
科研費 基盤研究 (B)	加藤真紀	国際的な大学進学：構造、選択プロセス、認識変容
科研費 基盤研究 (C)	安部有紀子	学生の学習を促進する質保証を基盤とした学生支援プログラムの開発
科研費 基盤研究 (B)	安田淳一郎	個々人の力学概念理解度の進展を捉える連鎖的コンピュータ適応型テストの開発

◎センター教員が研究分担者として参画したもの

教員名	種別	研究課題名	研究代表者名 (所属)
加藤真紀	科研費 基盤研究 (C)	非英語圏 EMI 留学の動機とその認識変容に関する研究	松崎久美 (日本赤十字豊田看護 大学准教授)
安部有紀子	科研費 基盤研究 (C)	大学教員の包摂的教育実践における高等教育の質保証のための課題検討とモデル構築	松本みゆき (名古屋大学特任准教 授)
安田淳一郎	科研費 基盤研究 (B)	遠隔授業に対応したアクティブラーニング型物理学実験テーマの教育効果測定指標の開発	千代勝実 (山形大学教授)
安田淳一郎	科研費 基盤研究 (B)	大規模大学における教育 DX 推進によるパフォーマンス・ガバナンスに関する国際比較研究	杉本和弘 (東北大学教授)

◎その他

教員名	種別	研究課題名	研究代表者名 (所属)
加藤真紀	学術コンサルティング	「博士エコシステム」の提言に向けた指導	加藤真紀 (名古屋大学教授)

Appendix 拠点外令和7年度活動実績

A.1 教育

[兼担]

教育発達科学研究科高等教育学講座	加藤真紀
教育発達科学研究科高等教育学講座	安部有紀子
教育発達科学研究科高等教育学講座	安田淳一郎

[授業担当]

○全学教育科目

基礎セミナー	安部有紀子
高等教育学	加藤真紀
同上	安部有紀子
同上	安田淳一郎
物理学実験	安田淳一郎

○大学院教育発達科学研究科

高等教育学研究Ⅰ〔大学教員論〕	加藤真紀
同上	安部有紀子
同上	安田淳一郎
高等教育学研究Ⅰ 高等教育経営論－高等教育と国際社会－	加藤真紀
高等教育学研究Ⅱ 高等教育経営論－高等教育と国際移動－	加藤真紀
高等教育学研究Ⅰ 高等教育経営論－学生支援研究－	安部有紀子
高等教育学研究Ⅰ 高等教育経営論－高等教育方法論	安部有紀子
高等教育学研究Ⅱ 高等教育経営論－大学教育マネジメント研究－	安部有紀子

○教養教育院大学院共通科目

大学教員論（教育発達科学研究科「高等教育学研究Ⅰ」を提供）	加藤真紀
同上	安部有紀子
同上	安田淳一郎
大学教育の設計と実践（春学期集中）	安部有紀子

大学教育の設計と実践（秋学期集中）
大学授業の開発と改善（秋学期集中）
同上

安部有紀子
安部有紀子
安田淳一郎

A.2 学内研修の企画運営

A.2.1 東海国立大学機構新任教員研修プログラム

東海国立大学機構の教員としての各種職務の遂行に必要な基本情報を得たり、授業で困ったときや改善したいときに参考になる情報を提供する目的で行っています。

日 時：2025年4月3日（月）9:00～13:00

実施方法：対面

会 場：名古屋大学東山キャンパス豊田講堂シンポジオン会議室

対 象 者：2024年4月2日～2025年4月1日の期間に東海国立大学機構に着任した教員
（週38時間45分勤務する研究員を含む）

運 営：東海国立大学機構教育基盤統括本部（アカデミック・セントラル）／
総務部人事労務課／教育戦略部教育戦略課
岐阜大学 教育推進学生支援機構／学務部教務課
名古屋大学高等教育研究センター

目 標：1_機構・大学の基本方針を知る
2_教員同士のつながりを作る
3_機構・大学教員としての各種職務の遂行に必要な基本情報を知る

プログラム：

東海国立大学機構新任教員研修

9:00 開会

9:05 歓迎の挨拶

松尾 清一（機構長）

9:20 歓迎の挨拶

杉山 誠（機構長補佐 [教育・学生支援担当]）

9:35 閉会

名古屋大学新任教員研修

9:35 歓迎の挨拶

杉山 直（名古屋大学総長）

10:05 名大教員生活スタートアップ

納谷 信（教養教育院長）

福島 和彦（副総長補佐 [産学官共創担当]）

奥田 泰史（総務部長）

加藤 真紀（高等教育研究センター教授）

11:15 ワークショップ

安田 淳一郎（高等教育研究センター准教授）

12:00 教育研究支援サービス等ポスター展示

ワンコインランチ

13:00 閉会

▷アンケート結果

参加者：127人 [岐阜大学：33名、名古屋大学：94名]

アンケート回答者：50人（岐阜大学6名・名古屋大学44名）

Q1. 本日の新任教員研修は満足のいくものでしたか。（単位：人）



Q2. 自由記述

- ・新任教員研修を開催していただき、歓迎されているということを実感できたのがよかったです。また、同じ新任教員の方と交流できるのは、心理的にとても安心要素になり、とてもよいことだと思いました。今後もこのように新任教員研修を行うとよいと思います。
- ・他学部・研究科の先生と話ができて、また大学で利用できるサービスについて一度に話を聞く機会があり、名古屋大学への理解が深まりました。
- ・入ってきている時期がばらばらだったので、あまりに詳しい説明があるとそれも問題なので、ほどよい塩梅だったように思います。ポスター展示のコーナーも素晴らしく、歓迎されていると感じることができ、今後も続けた方がよいように感じました。
- ・質疑応答とグループワークの連携を。いきなり全体の前では質問しにくいと思うので、疑問や不安を共有するためのグループワークを挟むとよいのではないのでしょうか。
- ・執行部との交流の場は、なるべく堅苦しくない方式で、可能ならやっていただきたいです。首脳陣や経営陣がどのようなことを考えているのか、何をしているのか、というのを知り、逆に自分たちの考えややっていることを伝えることで相互理解できれば、よりスムーズな大学運営につながると思います。
- ・このように名古屋大学内で教員同士がもっと交流できると楽しいのと思いました。

- ・大学の機構長、総長、事務長から運営方針を聞けるのは、ありがたいです。但し、予備知識がないので、働いている内に色々と運営方針や規則について聞きたい事、修正して欲しい所があるので、目安箱やアンケートを記名や匿名で出来るシステムが欲しいです。
- ・色々な職位の先生がいらっしゃると思いますが、若手教員向けの支援があれば聞きたかったです

A.2.2 大学教員準備講座

名古屋大学高等教育研究センターでは、2010年度より大学教員を目指す大学院生を対象にした2単位1科目の授業を開講してきました。2023年度からは、講座の内容を拡充し、体系的に構成した3科目4単位の認定プログラムとしてスタートしました。各科目を修了するごとに修了証が授与され、3つの科目すべてを修了すると「大学教員準備講座修了証」が授与されます。

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/student/program/>

◎大学授業の設計と実践

大学の授業を担当するために必要な授業デザインと教育技法についての知識・スキルを身につけていくための集中コースです。学生の学びを促すための授業デザイン、授業シラバスの作成、多様な活動を伴う教授法、模擬授業等の実践的な学習を通じて、授業実践への十分な準備を行います。

日 時：【春学期】2025年5月28日（水）、6月4日（水）、6月11日（水）、6月18日（水）、6月25日（水）、7月16日（水）、7月23日（水）

【秋学期】2025年10月11日（土）、10月25日（土）、11月8日（土）

対 象 者：名古屋大学、岐阜大学の大学院学生、ポスドク、非常勤講師、教員歴が浅い教員

開催場所：名古屋大学東山キャンパス文系総合館5階アクティブラーニングスタジオ

担 当：安部有紀子

プログラム：

【春学期】

5月28日（水）：授業デザインとは何か？

6月4日（水）：シラバス作成の理論（授業目標・授業計画・評価）と実践

6月11日（水）：学習の科学と多様な教授法

6月18日（水）：アクティブラーニングの技法・授業デザインシートの作成

6月25日(水) : パフォーマンス評価実践 (ルーブリック)

7月16日(水) : 模擬授業

7月23日(水) : 合理的配慮について・全体ふりかえり

履修者 : 9名

聴講者 : 5名

【秋学期】

10月11日(土) : 授業デザインとは何か?

シラバス作成の理論 (授業目標・授業計画・評価) と実践
学習の科学と多様な教授法

10月25日(土) : アクティブラーニングの技法・授業デザインシートの作成

パフォーマンス評価実践 (ルーブリック)
合理的配慮について

11月8日(土) : 模擬授業・全体ふりかえり

履修者 : 8名

聴講者 : 3名

◎大学教員論

大学教員になるために必要な知識と技能の獲得をめざして、多面的に大学教員の職務を検討していく集中プログラムです。受講生の今後のキャリア設計・開発に資するよう、実践的に進めています。

日 時 : TACT によるオンデマンド受講期間 (7 時限分)

2025年7月17日(木) 13:00~

対面授業

2025年7月31日(木)、8月1日(金)、4日(月)

対象者 : 名古屋大学、岐阜大学の大学院学生・ポスドク・非常勤講師等

担当 : 加藤真紀・安部有紀子・安田淳一郎

テキスト : 『大学教員準備講座』玉川大学出版部, 2010

プログラム :

7月31日(木) 8:45~18:00

1限 : 「大学・大学教員」を学ぶ

2 限：大学教員という職業

3 限：大学教育・学生の支援

4 限：大学教育における評価と質保証

5 限：研究指導をはじめ

8 月 1 日（金） 8:45～18:00

1 限：多様な高等教育機関と若手教員

2 限：大学教育におけるチームワークと学生参加

3 限：大学教育・研究の国際化

4 限：ICT ツールと学習データの活用

5 限：大学教員のライフコース

8 月 4 日（月） 8:45～18:00

1 限：最終報告会

2 限：最終報告会

3 限：最終報告会

4 限：総括

5 限：伝わる授業とは・最終報告会について

履修者：30 名

◎大学授業の開発と改善

この授業では、大学教員としてのキャリアを希望する大学院生が、将来的に大学で担当する授業を自ら継続的に改善するための知識やスキルを身につけます。授業改善に資するテーマを選び、計画を立て、研究的なアプローチにより改善を試みます。教員や受講生とのディスカッションやフィードバックを通じて学んでいきます。

日 時：2025 年 10 月 9 日（木）～2026 年 1 月 15 日（木）

対 象 者：名古屋大学、岐阜大学の大学院学生・ポスドク・非常勤講師等・教員

開催場所：名古屋大学東山キャンパス文系総合館 5 階アクティブラーニングスタジオ

担 当：安部有紀子・安田淳一郎

プログラム：

10 月 9 日（木）：授業ガイダンス

12 月 12 日（金）：進捗報告・フィードバック

1 月 15 日（木）：最終報告会・全体のふりかえり

履修者：9名

聴講者：4名

A.2.3 名古屋大学教員のためのメンタリングプログラム

赴任間もない新任教員にとって、大学における活動に不安はつきものです。教員メンタープログラムは、大学において一定の職務経験をもつ教員と交流することで、新任教員が大学教員として成長していくことを支援するプログラムです。ジェンダーダイバーシティセンターと協力してプログラムを運営しています。

・主な活動内容・成果

- 1) 新任教員研修において教員メンタープログラムを広報し、希望者にメンター教員を紹介
- 2) パンフレットおよびホームページを通して広報し、希望者にメンター教員を紹介
- 3) ジェンダーダイバーシティセンターメンターワーキンググループにメンバーとして参加し、希望者とメンターのマッチングを実施

・ウェブサイト

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/teacher/portal/mentor/>

A.2.4 名古屋大学教員のための教育研修プログラム

社会に有為な学生を育てること、そのために質の高い教育を行うことは、どの研究科・学部においても重要であり、関心が高まっています。

高等教育研究センターでは、順次新たな研修プログラムを開発し、学内のみなさまのご要望にお応えできるよう努めています。各部局の教育力を高めるために、ぜひこのプログラムをご活用ください。

・この研修プログラムのねらい

- 各学部・研究科の教育力を高めることをめざします。
- 授業改善に必要な基礎的な知識やノウハウを提供します
- 各学部・研究科による組織的な授業改善の指針を提供します
- 教育・授業についてのコミュニティをつくる支援をします
- 研修プログラム

各研修は90分を目安としていますが、ご要望に応じて内容を一部変更しての時間調整が可能です。

プログラム一覧：

- ・現代の大学生
- ・シラバス設計法
- ・大学教授法の基礎
- ・メディアを活用した教授法
- ・多人数授業の教授法
- ・成績評価の方法
- ・大学教員という職業
- ・英語で教える方法
- ・メンタリングプログラムの進め方
- ・コーチングの技法
- ・教育改善のためのデータ活用

研修のすすめ方：

1. 研修を希望される日の1ヶ月前までを目安に、高等教育研究センターまで随時ご連絡ください。その際、部局名、希望される研修プログラム、ご希望の日時、その他のご要望・ご事情についてお知らせください。
2. お申し込みがあつてから2～3日の内にお返事を差し上げます。なお、ご希望の日時に添えないときには、ご寛恕下さい。
3. 実施決定後、日時・内容・方法について貴部局担当者とセンター担当者による事前打ち合わせを行います。研修の対象者、ニーズなどをお聞かせ下さい。
4. このプログラムでは次のようなサービスをご提供いたします。
5. 相談（部局のご要望をお伺いします）
6. 企画（ご要望に沿って、研修当日の内容を組み立てます）
7. 実施（研修当日の進行役を務めます）
8. 教材（研修教材をご提供します）
9. 研修の評価と今後の課題の整理（研修後に各学部・研究科のご担当者と高等教育研究センターの担当者と話し合います）
10. プログラム改善のため、研修参加者にアンケートをお願いしております。どうぞご協力ください。

・ウェブサイト

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/teacher/>

A.2.5 個別の授業改善支援（名古屋大学教職員対象）

・授業の悩みの相談にのります

「シラバスがうまく作れない」「学生が授業にのってこない」「学生の私語が多くて授業にならない」など、授業について悩みを抱えていらっしゃる先生方は少なくないと思います。どの教員も多かれ少なかれ悩みを抱えながら、授業をしているのが実情でしょう。

そのような場合には、一人で悩まずに、高等教育研究センターにご相談ください。授業改善の取り組みは一人でもできますが、できるだけ多くの方々、とくに同じような悩みを抱えた方々と積極的な議論や共同の取り組みを行うとより効果的にできます。多くの方との議論によって多くのヒントを得ることができますし、授業改善の意欲も高まります。

授業でお悩みの場合には、まずは気軽に高等教育研究センターにご相談ください。

・授業を見学させてください。授業を一緒に見学しませんか。

高等教育研究センターでは、すぐれた授業とは何か、それを成立させるための条件とは何かについて研究しています。この研究のために、また『成長するティップス先生』の内容を改訂するために、すぐれた授業を行っている学内外の先生方から積極的に学ぶために、授業を見学させていただきたいと考えています。すでに一部の先生方からご協力をいただいています。

また、高等教育研究センタースタッフと一緒に授業見学を希望する方を募集しています。日々の授業を改善するための手っ取り早い方法は、他の教員の授業、それもすぐれた授業を見学することです。名古屋大学にはそのような授業がたくさんあるはずです。それを一緒に発掘し、学んでみませんか。

授業見学でご協力いただける方、また、ご一緒に見学をしてみようとお考えの方は、高等教育研究センターまでご連絡ください。

・ウェブサイト

<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/support/teacher/portal/consultation/>

A.3 学内貢献

A.3.1 学内委員・室員等の委嘱

東海国立大学機構アカデミック・セントラル インストラクショナル・デザインチーム	メンバー	加藤真紀
	メンバー	安部有紀子
	メンバー	安田淳一郎
	メンバー	古畑翼
東海国立大学機構アカデミック・セントラル QTA・GSI トレーニングセンター	センター長	加藤真紀
	メンバー	安部有紀子
東海国立大学機構アカデミック・セントラル運営委員会	委員	加藤真紀
教育基盤連携本部高等教育人材育成システムグループ	メンバー	加藤真紀
	メンバー	安部有紀子
	メンバー	安田淳一郎
教育基盤連携本部教学 IR・教育の質保証グループ	メンバー	加藤真紀
	メンバー	安部有紀子
	メンバー	安田淳一郎
	メンバー	古畑翼
教育基盤連携本部会議	委員	加藤真紀
	オブザーバー	安田淳一郎
全学教育企画委員会	委員	加藤真紀
文系総合館管理運営委員会	委員	加藤真紀
国際教育運営委員会	委員	加藤真紀
国際戦略室	オブザーバー	加藤真紀
名古屋高等教育研究	編集長	加藤真紀
	編集事務局	藤川寛之
教育研究評議会	委員	加藤真紀
将来構想分科会	委員	加藤真紀
OCW プロジェクトミーティング	委員	安部有紀子
国際共修検討ワーキンググループ	委員	安部有紀子

大学教育改革フォーラム in 東海 2026 実行委員会	委員	安部有紀子
	委員	藤川寛之
教養教育院、教育の質保証専門委員会	専門委員	安田淳一郎
IR 戦略室	室員	安田淳一郎
名古屋大学医学部カリキュラム評価 (IR) 委員会	委員	安田淳一郎
学生生活状況調査 WG	委員	安田淳一郎
情報セキュリティ連絡協議会	メンバー	安田淳一郎

A.3.2 学内活動への協力

教学 IR 企画・分析支援 (教育基盤連携本部)		安田淳一郎
--------------------------	--	-------

A.4 社会貢献

A.4.1 学会等における活動

[加藤真紀]

- ・ International Medical Education Editorial Board Member (2022年4月～)

[安田淳一郎]

- ・ 日本物理教育学会編集幹事 (2020年7月～2025年6月)
- ・ 名古屋大学消費生活協同組合理事 (2024年4月～)

A.4.2 社会における活動

[加藤真紀]

- ・ 四日市市大学基本計画策定委員会委員 (2024年5月～2025年7月)

[安部有紀子]

- ・ 日本学生支援機構学生支援の取組状況に関する調査委員会委員 (2009年4月～)
- ・ 文部科学省先導的改革推進委託事業審査委員会委員 (2016年7月～)
- ・ 全国学生調査に関する調査研究審査委員会委員 (2025年6月～)

A.5 組織運営

A.5.1 高等教育研究センター運営委員会委員名簿

委員長	北 栄輔	高等教育研究センター センター長
委員	宇田川 幸則	法学研究科 教授
委員	丸山 和昭	教育発達科学研究科 准教授
委員	久本 直毅	理学研究科 教授
委員	中島 宏彰	医学系研究科 准教授
委員	尾崎 文宣	環境学研究科 准教授
委員	納谷 信	教養教育院 院長
委員	加藤 真紀	高等教育研究センター 教授
委員	安部 有紀子	高等教育研究センター 准教授
委員	安田 淳一郎	高等教育研究センター 准教授

A.5.2 高等教育研究センター運営委員会開催状況

2025年 6月17日(火)～6月25日(水)	第1回運営委員会(メール会議)
2025年12月 3日(水)～12月10日(水)	第2回運営委員会(メール会議)
2026年 2月24日(火)～3月 3日(火)	第3回運営委員会(メール会議)

A.5.3 高等教育研究センター会議開催状況

高等教育研究センター会議および高等教育システム開発部門ミーティングとして月1回の会合を開催している。本年度の開催状況は以下のとおり。

第1回	2025年 4月18日(金)	WEB 会議
第2回	2025年 6月16日(月)	WEB 会議
第3回	2025年 7月18日(金)	WEB 会議
第4回	2025年 9月12日(金)	WEB 会議
第5回	2025年 8月 4日(月)～8月18日(月)	メール審議
第6回	2025年10月17日(金)	WEB 会議
第7回	2025年11月21日(金)	WEB 会議

第8回	2025年12月5日(金)	WEB会議
第9回	2026年2月6日(金)～2月10日(火)	メール審議
第10回	2026年2月20日(金)	WEB会議
第11回	2026年3月6日(金)	WEB会議

A.6 令和7年度基盤的経費

■名古屋大学高等教育研究センター2025（令和7）年度予算配分額

（単位：千円四捨五入）

授業料	学外研究開発助成金等	拠点事業経費	小計
14,096	13,187	11,004	〈38,287〉
（うち学内競争的資金）	（うち間接経費）		
0	1,581		

注) 学内競争的資金は「研究力強化事業ほか」を指す。

編集委員長	北 栄輔	センター長
編集委員	加藤 真紀	教授
編集幹事	安部 有紀子	准教授
編集委員	安田 淳一郎	准教授
同上	古畑 翼	特任助教
編集幹事補助	藤川 寛之	研究員

編集補助	岡田 久樹子	事務員
同上	谷口 千佳	事務員

名古屋大学高等教育研究センター
質保証を担う中核教職員能力開発拠点

2025 年度総合報告書

2026 年 3 月 31 日

発行 名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
電話 052-789-5696
FAX 052-789-5695
<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp>